

取 手 市 財 務 諸 表

平 成 24 年 度 連 結 会 計

平 成 26 年 4 月

取 手 市 財 政 部 財 政 課



# 目 次

目次	2
普通会計財務書類4表の作成基準	4
財務書類4表の種類	4
普通会計財務諸類4表作成の前提条件	4
貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
財務書類4表の分類	5
貸借対照表(バランスシート)とは	6
貸借対照表の構成	6
貸借対照表の概要	7
貸借対照表の対前年比較の概要	11
貸借対照表の注記について	14
有形固定資産明細表(平成24年度)	16
有形固定資産の減価償却について	17
売却可能資産明細表(平成24年度)	18
国・都道府県支出金算出表(平成24年度)	19
平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕	20
平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	21
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕	22
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	23
貸借対照表の用語説明〔普通会計〕	24
行政コスト計算書とは	27
行政コスト計算書の構成	27
行政コスト計算書の概要(性質別)	30
行政コスト計算書の概要(目的別)	32
平成24年度 行政コスト計算書〔普通会計〕	33
行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕	34
純資産変動計算書とは	35
純資産変動計算書の概要	36
平成24年度 純資産変動計算書〔普通会計〕	39
純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕	40

資金収支計算書とは	42
資金収支計算書の概要と前年比較	44
平成24年度 資金収支計算書〔普通会計〕	47
資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕	48
財務書類4表の関係図	50
平成24年度 財務書類4表(普通会計)の要約版	52
平成24年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)	53
普通会計財務書類を活用した分析	54
平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	67
平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	68
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	69
平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	70
平成24年度 行政コスト計算書〔普通会計〕(一人あたり)	71
行政コスト計算書の対前年比較(住民一人あたり)	72
平成24年度 純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)	73
平成24年度 資金収支計算書〔普通会計〕(一人あたり)	74
連結財務書類4表の作成基準及び概要	75
連結財務書類4表の要約版	80
平成24年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕	81
平成24年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕	82
平成24年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕	83
平成24年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕	84
平成24年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	85
平成24年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	86
平成24年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	87
平成24年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	88
平成24年度 貸借対照表〔連結〕	89
平成24年度 行政コスト計算書〔連結〕	90
平成24年度 純資産変動計算書〔連結〕	91
平成24年度 資金収支計算書〔連結〕	92
平成24年度 貸借対照表〔連結〕(一人あたり)	93
平成24年度 行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)	94
平成24年度 純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)	95
平成24年度 資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)	96
(参考資料)平成24年度決算状況	97
(参考資料)平成24年度決算に基づく健全化判断比率の状況	98
取手市財務諸表の作成にあたって	99

## ■ 普通会計財務書類4表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

## ■ 財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

## ■ 普通会計財務諸類4表作成の前提条件

対 象 年 度	平成24年度
作 成 基 準 日	平成25年3月31日
対 象 会 計	普通会計
出 納 整 理 期 間	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理
固 定・流 動 区 分	原則として基準日の翌日(平成25年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有 形 固 定 資 産	・取得原価主義に基づき計上 ・取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
売 却 可 能 資 産	・普通財産(土地)のうち1筆が100㎡以上のものを計上 ・原則、固定資産評価額をもって評価を行うが、不動産鑑定士による評価を行っているものについては不動産鑑定額を計上
減 価 償 却	・土地以外の有形固定資産の耐用年数は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数表を用い、残存価格ゼロの定額法で減価償却 ・減価償却計算は、当該固定資産取得または普通建設事業費支出の翌年度から開始 ・有形固定資産のうち土地については、磨耗損耗しないため減価償却の処理は行わない
回 収 不 能 見 込 額	・歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効などの理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額を計上 ・「不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)」の過去3年間の平均値を用いて算出した金額を計上
退 職 手 当 引 当 金	・平成24年度に特別職を含む全職員(平成24年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 ・職員一人ごとの積み上げ方式より算定

【取手市の普通会計】

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一般会計</li> <li>○取手駅西口都市整備事業特別会計</li> <li>○取手市用地先行取得事業特別会計</li> <li>○取手地方公平委員会特別会計</li> </ul>
------	---

※普通会計：一般会計や特別会計の範囲は各地方公共団体によって異なることから、他団体とも比較がしやすいように共通の基準で整理した会計区分の事です。

■貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

■行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

■財務書類4表の分類

	ストックベース (3月末時点の残高)	フローベース (4月1日～3月31日までの取引高)
発生主義	貸借対照表	行政コスト計算書 純資産変動計算書
現金主義	—	資金収支計算書

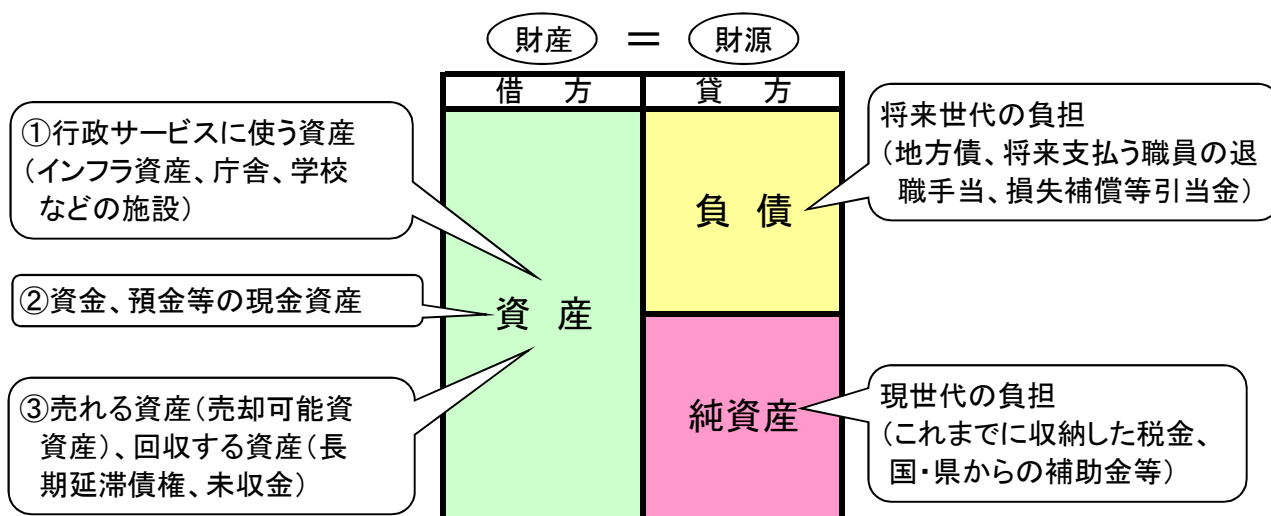
## ■ 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

## ■ 貸借対照表の構成

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。

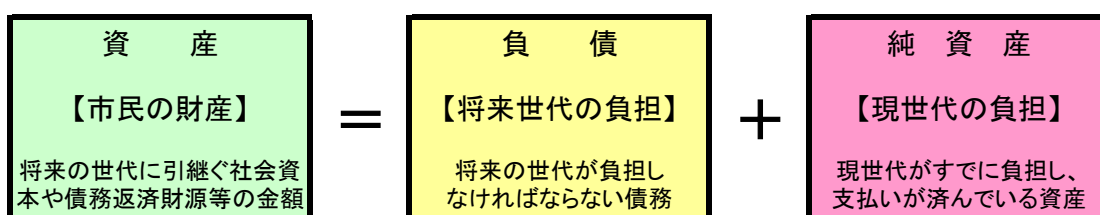
貸借対照表は財産(資産)、財源(負債、純資産)から構成され、財産と財源は必ず一致します。



- 資 産
- ①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと見込まれるもの(使う資産)
  - ②現在保有する基金、預金等の現金資産
  - ③将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)

負 債 将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもの。  
地方債は将来償還していく義務があるため、負債へ計上される主たる項目になります。  
なお、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産 資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。  
地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。



## ■ 貸借対照表の概要

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
		構成比			構成比
1 公共資産	132,430,757	91.2%	1 固定負債	46,810,255	32.3%
(1) 有形固定資産	132,220,882	91.1%	(1) 地方債	38,251,206	26.4%
(2) 売却可能資産	209,875	0.1%	(2) 長期未払金	0	0.0%
2 投資等	7,591,208	5.2%	(3) 退職手当引当金	8,559,049	5.9%
(1) 投資等及び出資金	374,345	0.3%	(4) 損失補償等引当金	0	0.0%
(2) 貸付金	100,507	0.1%	2 流動負債	4,301,672	3.0%
(3) 基金等	6,138,584	4.2%	(1) 翌年度償還予定地方債	3,915,640	2.7%
(4) 長期延滞債権	1,415,605	1.0%	(2) 短期借入金	0	0.0%
(5) 回収不能見込額	△ 437,834	△ 0.3%	(3) 未払金	0	0.0%
3 流動資産	5,118,176	3.5%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
(1) 現金預金	4,945,350	3.4%	(5) 賞与引当金	386,032	0.3%
(うち歳計現金)	1,456,152	1.0%			
(2) 未収金	172,826	0.1%	負債合計	51,111,927	35.2%
(うち、回収不能見込額)	△ 78,618	△ 0.1%			
資産合計	145,140,141	100.0%	純資産の部		構成比
			純資産合計	94,028,214	64.8%
			負債及び純資産合計	145,140,141	100.0%

※構成比の割合は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

### 〔1〕 貸借対照表の概要

平成25年3月31日現在の普通会計での資産総額は1,451億4,014万円、負債は511億1,192万円、差し引きの純資産合計額は940億2,821万円です。

資産総額に占める負債の割合は35.2%、一方、純資産の割合は64.8%で、現在ある資産の約1/3を将来の世代が負担していき、資産の約2/3を現在までの世代が負担してきたという見方ができます。

### 〔2〕 資産の部

#### 1 公共資産

公共資産は1,324億3,075万円で、資産総額に占める割合は91.2%に達しており、当市の資産の大部分が公共資産で構成されていることとなります。

公共資産は、土地や建物などの長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている「有形固定資産」と現在行政目的のために使用されていない現金化の可能性のある遊休資産や未利用資産などの「売却可能資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、地方財政状況調査の開始された昭和44年以降に取得した資産の累計額から減価償却累計額を差し引いた金額が計上されており1,322億2,088万円が計上されています。

「売却可能資産」は、当市の普通財産(土地)のうち一筆が100㎡以上のものを抽出し、平成24年度末現在において、原則固定資産評価額をもって評価を行い2億987万円を計上しています。



## 2 投資等

投資等は、公営企業や公社、第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産をまとめたもので、75億9,120万円の計上になり、資産総額に占める割合は5.2%になります。

投資等のうち、「投資及び出資金」は、主に土地開発公社や(財)取手市文化事業団、(財)取手市健康福祉医療事業団、茨城県信用保証協会などの第三セクター等に対する出資金・出えん金で、3億7,434万円の計上になり総資産額の0.3%になります。

「貸付金」は、大学生、短大生を対象に奨学金の貸付を行っている金額や茨城県信用保証協会の保証により中小企業が事業活動に必要な資金を金融機関から低利で利用できる公的融資制度に対して市が金融機関に預託している金額のうち返済期限未到来の債権の額が計上されています。

計上額は1億50万円で資産総額の0.1%になります。

「基金等」には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、貸借対照表では「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に分類され、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に分類されています。

また、「基金等」には職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するために、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に対して負担してきた金額のうち当市相当分が計上されています。

これらの合計金額は、61億3,858万円あり、資産総額の4.2%を占めています。

「長期延滞債権」は、市民税や固定資産税などの地方税、使用料や手数料などの納期限が到来してから1年以上回収できていない金額で14億1,560万円の計上になり、資産総額の1.0%を占めています。

また、「長期延滞債権」のうち時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」として4億3,783万円のマイナス計上をしており、当市の資産を減少させる要因になっています。これらの金額をいかに減少させていくかが行政の課題です。

## 3 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金(財政調整基金、減債基金)、また、税金や使用料・手数料などの現年度分調定に対する未収金が含まれます。

「現金預金」は49億4,535万円で、資産総額の3.4%の割合になります。

このなかには「財政調整基金」や「減債基金」、「歳計現金」が計上され、これらの残高が多いと今後の財政運営が比較的柔軟に対応できるといえます。

「未収金」は平成24年度に新たに発生した地方税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち、納期限を過ぎても回収できなかった部分の金額で、将来回収することにより現金化可能な資産として1億7,282万円になり、資産総額の0.1%の割合になります。

ただし、前述の「長期延滞債権」の「回収不能額」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の「回収不能見込額」を7,861万円を見込みマイナス計上しています。

現年度に生じた収入未済額を極力減少させていくことが、「長期延滞債権」の肥大を防ぐために重要になります。

### [3] 負債の部

#### 1 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもので、468億1,025万円になり、資産総額の32.3%を占めています。

内訳としては、資産形成等に伴う「地方債」が382億5,120万円、市の職員が平成24年度末に全員普通退職した場合の「退職手当引当金」85億5,904万円があります。

#### 2 流動負債

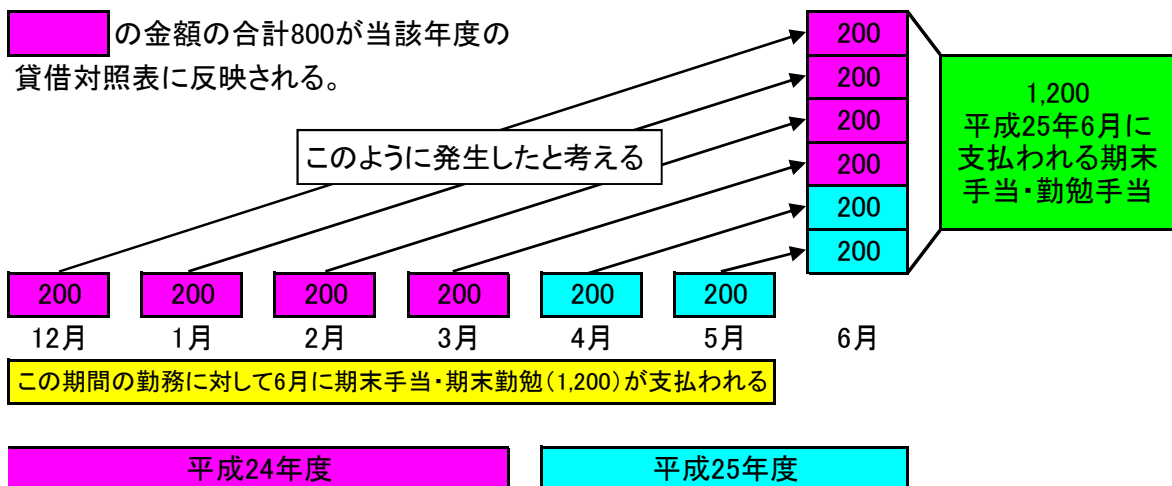
「流動負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に支払いや返済が行わなければならない負債で、43億167万円になり、資産総額の3.0%の割合になっています。

内訳には、地方債のうち翌年度に償還予定となる金額である「翌年度償還予定地方債」が39億1,564万円、また、「賞与引当金」として議員や職員に翌年度に支給する賞与のうち平成24年度において発生した部分の3億8,603万円を計上しています。

### 《賞与引当金の発生主義による考え方》

賞与は一定期間勤務したことに対する労務の対価と考えることができ、当市の場合、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われていると考えられます。

すなわち、翌年度に支給される賞与の金額のうち、当該年度中の12月から3月までの4か月間分が、支給原因になると考えられます。



#### [4] 純資産の部

「純資産」は住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分からなっており、資産から負債を差し引いた残高で940億2,821万円になり、資産総額の64.8%になります。

「純資産」は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等国県補助金等」は、183億1,875万円で住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等一般財源等」は、993億7,412万円で上記の「公共資産等国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、将来自由に財源として使用できる純資産といえますが、237億3,632万円のマイナス計上になっています。

「その他一般財源等」がマイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち237億3,632万円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減収補てん債等の赤字地方債のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば退職手当目的基金)が備えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額、今年度は7,166万円を計上しています。

## ■貸借対照表の対前年比較の概要

(単位:千円)

資産の部	平成24年度	平成23年度	比較	負債の部	平成24年度	平成23年度	比較
1 公共資産	132,430,757	132,929,915	△ 499,158	1 固定負債	46,810,255	47,004,552	△ 194,297
(1) 有形固定資産	132,220,882	132,793,743	△ 572,861	(1) 地方債	38,251,206	37,856,846	394,360
(2) 売却可能資産	209,875	136,172	73,703	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	7,591,208	7,719,986	△ 128,778	(3) 退職手当引当金	8,559,049	9,147,706	△ 588,657
(1) 投資等及び出資金	374,345	362,845	11,500	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	100,507	96,191	4,316	2 流動負債	4,301,672	4,096,371	205,301
(3) 基金等	6,138,584	6,288,370	△ 149,786	(1) 翌年度償還予定地方債	3,915,640	3,694,460	221,180
(4) 長期延滞債権	1,415,605	1,469,699	△ 54,094	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 437,834	△ 497,119	59,285	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	5,118,176	4,350,732	767,444	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1) 現金・預金	4,945,350	4,165,581	779,769	(5) 賞与引当金	386,032	401,911	△ 15,879
(うち歳計現金)	1,456,152	1,088,785	367,367				
(2) 未収金	172,826	185,151	△ 12,325	負債合計	51,111,927	51,100,923	11,004
(うち、回収不能見込額)	△ 78,618	△ 96,701	18,083	純資産の部	平成24年度	平成23年度	比較
資産合計	145,140,141	145,000,633	139,508	負債及び純資産合計	145,140,141	145,000,633	139,508
				純資産合計	94,028,214	93,899,710	128,504

### [1] 貸借対照表の対前年比較の概要

資産総額は対前年比 1億3,950万円の増となりましたが、主な要因は有形固定資産 5億7,286万円の減と、現金・預金に分類される財政調整基金等の7億7,976万円の増があります。

一方、負債は対前年比 1,100万円の増 となり、増減額の主な要因は、地方債の 3億9,436万円の増、退職手当引当金の 5億8,865万円の減、翌年度償還予定地方債の2億2,118万円の増などがあります。

資産総額に対する負債の比率は 35.2% (前年度35.2%)、また純資産の比率は 64.8% (前年度64.8%)となっています。

### [2] 資産の部

#### 1 公共資産

「有形固定資産」は、前年度と比較し 5億7,286万円減少しております。要因としては、取手駅北土地区画整理事業3億3,500万円の増、永山小学校体育館改築事業2億6,600万円の増や自転車駐車場整備事業2億1,800万円の増などがあり、有形固定資産が28億7,018万円の増がありました。建物や備品などの償却資産の減価償却が35億3,793万円あり、トータルとしては有形固定資産は、減額となっています。

「売却可能資産」は、前年度と比較して7,370万円の増額となりました。これは前年度に売却可能資産に分類されていた資産が平成24年度に売却されましたが、それ以上に山林や雑種地等を売却可能資産に新たに追加したことなどにより全体としては増額となっています。

## 2 投資等

「投資等」は、前年度と比較すると1億2,877万円の減となっていますが、その主なものは、「基金等」の1億4,978万円の減と「長期延滞債権」の5,409万円の減によるものです。

「投資及び出資金」は、前年度と比較して1,150万円の増となっています。

これは、平成24年度に茨城県信用保証協会へ損失補償の寄託金を1,150万円追加出資をしたことによるものです。

「貸付金」は、対前年比 431万円の増 となっています。

主な要因としては、災害援護資金貸付金及び自治金融資金貸付預託金の増によります。

「基金等」は、昨年度と比較すると 1億4,978万円の減になっています。

主な要因は、特定目的基金の積立残高が2億6,761万円増の一方、職員が将来退職した際に支給される退職手当の備えとして、退職手当組合に積立している残高が4億1,485万円の減額になったことによります。退職手当積立金の減の要因は職員数の減などによります。

「長期延滞債権」は対前年比5,409万円の減となりました。これは主に地方税や使用料・手数料などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていない過年度分の債権の累計額が減少したことによります。

市税の滞納繰越分の収納率は平成23年度12.1%、平成24年度14.8%と2.7%増加し、同時に収納すべき金額(調定額)自体が対前年と比較して減少しています。また、時効などにより不納欠損処分とした金額もあり、結果的には「長期延滞債権」が減少したと考えられます。

「回収不能見込額」は、貸付金や長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能と見込まれる額をマイナス計上しており、これは過去の回収不能実績率から算出しています。

対前年比で5,928万円減少しておりますが、今後もこれらを減少させ、発生させないようにしていかなければ、後年度の資産を減少させる原因となります。

## 3 流動資産

「現金・預金」は、対前年比7億7,976万円の増となりました。

主な要因としては、財政調整基金残高が3億5,214万円の増、減債基金残高が6,025万円の増、歳計現金が3億6,736万円の増となったことによります。

「未収金」は、平成24年度に発生した市税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち同年度内に収入できなかった金額のことで、前年と比較すると1,232万円の減となっています。未収金のうち、将来回収が難しいと思われる「回収不能見込額」は前年度と比較して1,808万円の減となっています。

## [3] 負債の部

### 1 固定負債

「地方債」は昨年度と比較すると3億9,436万円の増となっています。これは、主に臨時財政対策債の2億4,200万円の増などによります。

「退職手当引当金」は、前述にもあるとおり、平成24年度末に職員が全員普通退職した場合に発生する退職負担金の額になります。前年度と比較すると 5億8,865万円の減額となっています。これは当市の職員の年齢構成が、高年齢層の割合が多く、新規採用の職員の数を減らしており、逆ピラミッド型になっています。その高年齢層の人数が前年より減少したため、退職手当引当金が減ったと考えられます。

## 2 流動負債

「翌年度償還予定地方債」は、平成25年度に返済することになっている地方債の残高になります。

前年度と比較すると 2億2,118万円の増 となっています。これは、平成21年度に借入した臨時財政対策債と減収補てん債の元金償還が発生したことによる増です。

「賞与引当金」は、平成25年の6月に議員や職員に支払われる賞与の金額になります。

発生主義の考え方で、6月に支払うべき金額は平成24年12月から平成25年5月までの6ヶ月間のうち平成24年度に発生した部分である4ヶ月間分を計上しています。対前年比 1,587万円の減になっています。減の要因は、平成23年度769人だった職員数が平成24年度757人になったことにより賞与支払額が減少したことによります。

## [4] 純資産の部

「純資産」は、住民サービスを提供する為に保有している財産に対応する財源の内、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、貸借対照表の資産合計から負債合計を差し引いた金額になります。対前年比で1億2,850万円の増となりましたが、これは資産に対する純資産の割合が増えたことを示しており、同時に将来世代に対する負担が減少したことになります。

## ■ 貸借対照表の注記について

貸借対照表には、本表以外に欄外に注記情報も掲載されています。

### 〔1〕 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のため資産整備は、自治体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されています。

貸借対照表の本表に計上された資産に注記欄の金額を合算することで、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたのかがわかります。

なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして金額を算定しているため、計上されている金額は減価償却累計額の控除後の金額になっています。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成された資産が67億8,664万円あり、自団体に整備した公共資産1,324億3,075万円の5.1%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

また、そのうち生活インフラ・国土保全が37億7,023万円と全体の55.6%を占めていることがわかります。

### 〔2〕 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、「債務保証又は損失補償」を行っているのが11億459万円となっており、そのほとんどが、共同発行地方債(大好きいばらき県民債)の債務保証となっています。

### 〔3〕 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがあり、その金額が注記されています。

当市では、地方債残高421億6,684万円のうち302億1,600万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも302億1,600万円が将来の地方交付税として交付されるというわけではありません。

### 〔4〕 普通会計の将来負担に関する情報

平成20年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、自治体の財政の健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が記載されています。

当市では、726億5,193万円の将来負担に対して、基金などの将来負担を軽減する資産が572億5,344万円あり、差引きの153億9,848万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。

## 〔5〕土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。

この表記により土地以外の償却資産の金額がわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかを確認することができます。

当市では、有形固定資産合計1,322億2,088万円のうち土地が498億3,798万円になり、差引きした823億8,290万円が償却資産ということになります。これに対して、これまでの減価償却累計額は833億2,485万円になるため、償却資産の取得価格は、823億8,290万円と833億2,485万円を合算した1,657億775万円となります。



■有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	34,982,126	88,375,663	42,958,005	1,957,602	45,417,658	80,399,784
道路	6,229,337	16,740,462	7,862,003	344,272	8,878,459	15,107,796
橋りょう	100,790	317,483	153,719	5,289	163,764	264,554
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	28,420,843	70,159,624	34,285,973	1,584,144	35,873,651	64,294,494
街路	10,782,892	10,771,537	4,393,419	220,397	6,378,118	17,161,010
都市下水道	1,311,548	13,347,762	11,087,988	233,166	2,259,774	3,571,322
区画整理	11,969,761	39,313,456	15,801,528	960,817	23,511,928	35,481,689
公園	4,173,077	6,099,172	2,508,511	148,030	3,590,661	7,763,738
その他	183,565	627,697	494,527	21,734	133,170	316,735
住宅	231,124	1,138,908	642,964	23,268	495,944	727,068
空港	0	0	0	0	0	0
その他	32	19,186	13,346	629	5,840	5,872
教育	8,963,845	50,461,917	22,708,733	993,310	27,753,184	36,717,029
小学校	2,894,321	23,165,866	10,526,966	449,907	12,638,900	15,533,221
中学校	3,060,491	12,885,349	6,047,503	257,376	6,837,846	9,898,337
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	188,967	159,378	64,875	3,189	94,503	283,470
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,061,214	5,490,858	2,312,952	108,864	3,177,906	4,239,120
その他	1,758,852	8,760,466	3,756,437	173,974	5,004,029	6,762,881
福祉	2,255,918	7,349,461	4,408,921	197,260	2,940,540	5,196,458
保育所	1,084,602	2,627,308	1,297,716	70,813	1,329,592	2,414,194
その他	1,171,316	4,722,153	3,111,205	126,447	1,610,948	2,782,264
環境衛生	498,478	1,422,717	1,210,577	26,030	212,140	710,618
清掃	153,478	230,041	211,398	5,629	18,643	172,121
ごみ処理	153,169	222,631	204,934	5,472	17,697	170,866
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	309	7,410	6,464	157	946	1,255
保健衛生	158,566	393,538	387,551	2,163	5,987	164,553
その他	186,434	799,138	611,628	18,238	187,510	373,944
産業振興	508,413	5,300,399	4,002,948	121,565	1,297,451	1,805,864
労働	7,034	133,553	90,845	4,103	42,708	49,742
農林水産業	418,504	4,603,912	3,353,188	116,798	1,250,724	1,669,228
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	181,130	1,743,074	1,630,586	27,410	112,488	293,618
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	237,374	2,860,838	1,722,602	89,388	1,138,236	1,375,610
商工	82,875	562,934	558,915	664	4,019	86,894
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	443	7,940	6,346	122	1,594	2,037
その他	82,432	554,994	552,569	542	2,425	84,857
消防(警察)	365,670	5,482,402	4,145,553	78,198	1,336,849	1,702,519
庁舎	249,732	1,933,684	850,855	38,628	1,082,829	1,332,561
その他	115,938	3,548,718	3,294,698	39,570	254,020	369,958
総務	2,263,535	7,296,321	3,871,246	163,967	3,425,075	5,688,610
庁舎等	275,451	4,742,948	2,235,662	94,046	2,507,286	2,782,737
その他	1,988,084	2,553,373	1,635,584	69,921	917,789	2,905,873
合計	49,837,985	165,688,880	83,305,983	3,537,932	82,382,897	132,220,882

※有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政調査(決算統計)に基づく取得減価(普通建設事業)を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

## ■有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し時間の経過とともに価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計手段を減価償却といいます。

$$\text{1年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{1年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価格ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

《有形固定資産耐用年数表》

決算統計上の区分	耐用年数
<b>総務費</b>	
庁舎費	50
その他	25
<b>民生費</b>	
保育所	30
その他	25
<b>衛生費</b>	25
<b>労働費</b>	25
<b>農林水産業費</b>	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
<b>商工費</b>	25

決算統計上の区分	耐用年数
<b>土木費</b>	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
<b>都市計画</b>	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
<b>消防費</b>	
庁舎	50
その他	10
<b>教育費</b>	50
その他	25

## ■売却可能資産明細表(平成24年度)

《土地》

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
白山8丁目1865-5	宅地	851.31	S27	0	45,325	45,325
野々井字前畑乙311	原野	102.00	S29	0	170	170
野々井字堂ノ下乙671-1	原野	198.00	S29	0	89	89
米ノ井字卯ノ崎675-1	雑種地	489.00	S29	0	2,316	2,316
小文間字谷耕地5711-3	雑種地	1,177.00	S29	0	6,144	6,144
浜田350-3	宅地	297.52	S29	0	3,966	3,966
貝塚字台坪302-1	雑種地	178.00	S35	0	966	966
貝塚字台坪303	雑種地	254.00	S35	0	1,378	1,378
中内398	原野	1,312.00	S41	0	24	24
中内399	原野	436.00	S41	0	8	8
谷中417-39	雑種地	161.00	S48	0	3,640	3,640
光風台3-28-20	雑種地	376.00	S51	0	3,223	3,223
光風台3-28-21	雑種地	233.00	S51	0	1,997	1,997
野々井字遠竹ノ代1803-2	雑種地	172.00	S55	2,597	1,495	△ 1,102
野々井字根田1856-2	雑種地	106.00	S55	1,601	922	△ 679
和田1281-1の一部	宅地	157.79	S45	0	2,727	2,727
野々井字東原535-1	宅地介在山林	386.00	S30	0	1,490	1,490
野々井字近竹ノ代1816-1	山林	119.00	S30	0	5	5
稲字宿畑1502-5	山林	1,073.00	S58	13,132	49	△ 13,083
新取手1丁目4855	山林	114.00	S22	0	5,022	5,022
小文間字谷耕地5160-1	雑種地	1,213.00	S22	11,316	5,505	△ 5,811
小文間字台道南耕地5381-1	山林	103.00	S22	896	4	△ 892
桜が丘2丁目1622-30	雑種地	1,359.00	S63	0	29,288	29,288
桜が丘4丁目847-3	雑種地	1,163.00	S5	0	24,960	24,960
桜が丘4丁目1418-3	雑種地	1,039.00	S5	0	22,298	22,298
光風台3丁目28-24	宅地	1,640.15	S50	0	46,864	46,864
合計	—	—	—	29,542	209,875	180,334

※上表は、平成24年度末現在における普通財産のうち一筆が100㎡以上のものを抽出したものです。

■国・都道府県支出金算出表(平成24年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	42,967	4,077	0	0	42,967	4,077	5,056	103
庁舎	32,670	0	0	0	32,670	0	0	0
その他	10,297	4,077	0	0	10,297	4,077	5,056	103
民生費	183,025	203,918	0	0	183,025	203,918	77,704	76,205
保育所	56,021	26,974	0	0	56,021	26,974	0	0
その他	127,004	176,944	0	0	127,004	176,944	77,704	76,205
衛生費	18,458	25,567	4,658	0	23,116	25,567	102,163	95,949
清掃費	230	401	0	0	230	401	78,655	73,624
ごみ処理	49	142	0	0	49	142	4,671	4,670
し尿処理	0	0	0	0	0	0	72,529	67,405
その他	181	259	0	0	181	259	1,455	1,549
環境衛生費	11	0	4,658	0	4,669	0	58	0
その他	18,217	25,166	0	0	18,217	25,166	23,450	22,325
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	163,338	213,697	15,945	39,112	179,283	252,809	22,575	56,878
造林	0	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	28,950	0	23,531	0	52,481	0	6,586
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	163,338	184,747	15,945	15,581	179,283	200,328	22,575	50,292
商工費	0	138	0	0	0	138	0	14,517
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	138	0	0	0	138	0	14,517
土木費	5,772,305	632,035	3,682,271	18,719	9,454,576	650,754	252,837	284,601
道路	319,950	29,404	622,819	918	942,769	30,322	29,302	224,718
橋りょう	7,642	0	0	0	7,642	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0	5,525
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,384,093	602,513	3,059,452	17,801	8,443,545	620,314	222,838	54,341
街路	847,198	0	2,012,802	0	2,860,000	0	716	0
都市下水路	56,667	0	12,641	0	69,308	0	18,171	0
区画整理	4,082,111	539,438	1,008,238	17,801	5,090,349	557,239	203,686	54,163
公園	398,117	63,075	25,771	0	423,888	63,075	265	178
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	58,649	0	0	0	58,649	0	113	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,971	118	0	0	1,971	118	584	17
消防費	65,867	8,480	2,244	0	68,111	8,480	155	0
庁舎	53,912	5,040	0	0	53,912	5,040	0	0
その他	11,955	3,440	2,244	0	14,199	3,440	155	0
教育費	6,491,230	296,769	343,933	0	6,835,163	296,769	1,418	1,163
小学校	3,643,108	104,273	192,396	0	3,835,504	104,273	0	0
中学校	2,474,834	56,394	146,608	0	2,621,442	56,394	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	877	0	0	0	877	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	223,804	122,043	0	0	223,804	122,043	721	1,163
その他	148,607	14,059	4,929	0	153,536	14,059	697	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,737,190	1,384,681	4,049,051	57,831	16,786,241	1,442,512	461,908	529,416

# 平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	38,251,206	
①生活インフラ・国土保全	80,399,784		(2) 長期未払金		
②教育	36,717,029		①物件の購入等	0	
③福祉	5,196,458		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	710,618		③その他	0	
⑤産業振興	1,805,864		長期未払金計	0	
⑥消防	1,702,519		(3) 退職手当引当金	8,559,049	
⑦総務	5,688,610		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		132,220,882	固定負債合計		46,810,255
(2) 売却可能資産		209,875	2 流動負債		
公共資産合計		132,430,757	(1) 翌年度償還予定地方債	3,915,640	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金	0		(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	374,345		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	386,032	
投資及び出資金計		374,345	流動負債合計		4,301,672
(2) 貸付金		100,507	<b>負債合計</b>		51,111,927
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		<b>[純資産の部]</b>		
②その他特定目的基金	1,049,902		1 公共資産等整備国県補助金等	18,318,753	
③土地開発基金	1,564,016		2 公共資産等整備一般財源等	99,374,129	
④その他定額運用基金	28,600		3 その他一般財源等	△ 23,736,329	
⑤退職手当組合積立金	3,496,066		4 資産評価差額	71,661	
基金等計		6,138,584	<b>純資産合計</b>		94,028,214
(4) 長期延滞債権		1,415,605			
(5) 回収不能見込額		△ 437,834			
投資等合計		7,591,208			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,064,556				
②減債基金	1,424,642				
③歳計現金	1,456,152				
現金預金計		4,945,350			
(2) 未収金					
①地方税	235,785				
②その他	15,659				
③回収不能見込額	△ 78,618				
未収金計		172,826			
流動資産合計		5,118,176			
<b>資産合計</b>		145,140,141	<b>負債・純資産合計</b>		145,140,141

## 平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕 注記事項

(平成25年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①生活インフラ・国土保全</td><td style="width: 45%; text-align: right;">3,770,231 千円</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">79,837 千円</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">406,231 千円</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">1,347,974 千円</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">1,028,167 千円</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">5,735 千円</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">148,468 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,786,643 千円</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	3,770,231 千円	②教育	79,837 千円	③福祉	406,231 千円	④環境衛生	1,347,974 千円	⑤産業振興	1,028,167 千円	⑥消防	5,735 千円	⑦総務	148,468 千円	計	6,786,643 千円	
①生活インフラ・国土保全	3,770,231 千円																	
②教育	79,837 千円																	
③福祉	406,231 千円																	
④環境衛生	1,347,974 千円																	
⑤産業振興	1,028,167 千円																	
⑥消防	5,735 千円																	
⑦総務	148,468 千円																	
計	6,786,643 千円																	
上の支出金に充当された財源	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①国県補助金等</td><td style="width: 45%; text-align: right;">991,324 千円</td></tr> <tr><td>②地方債</td><td style="text-align: right;">638,204 千円</td></tr> <tr><td>③一般財源等</td><td style="text-align: right;">5,157,115 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,786,643 千円</td></tr> </table>	①国県補助金等	991,324 千円	②地方債	638,204 千円	③一般財源等	5,157,115 千円	計	6,786,643 千円									
①国県補助金等	991,324 千円																	
②地方債	638,204 千円																	
③一般財源等	5,157,115 千円																	
計	6,786,643 千円																	
※2 債務負担行為に関する情報	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①物件の購入等</td><td style="width: 45%; text-align: right;">626,458 千円</td></tr> <tr><td>②債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">1,104,593 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち共同発行地方債に係るもの)</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>③その他</td><td style="text-align: right;">1,774,031 千円</td></tr> </table>	①物件の購入等	626,458 千円	②債務保証又は損失補償	1,104,593 千円	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円	③その他	1,774,031 千円									
①物件の購入等	626,458 千円																	
②債務保証又は損失補償	1,104,593 千円																	
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円																	
③その他	1,774,031 千円																	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,216,009千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	72,651,931 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,283,926 千円	42,283,926 千円	
債務負担行為支出予定額	807,056 千円	0 千円	807,056 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	24,381,163 千円		24,381,163 千円
退職手当負担見込額	5,150,304 千円	5,150,304 千円	
第三セクター等債務負担見込額	29,482 千円	0 千円	29,482 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	57,253,446 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,923,089 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,712,802 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	43,617,555 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,398,485 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,837,985千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,324,857千円です。

平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,856,846
①生活インフラ・国土保全	80,422,860	(2) 長期未払金	
②教育	37,005,666	①物件の購入等	0
③福祉	5,213,478	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	775,327	③その他	0
⑤産業振興	1,906,306	長期未払金計	0
⑥消防	1,719,857	(3) 退職手当引当金	9,147,706
⑦総務	5,750,249	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	132,793,743	固定負債合計	47,004,552
(2) 売却可能資産	136,172		
公共資産合計	132,929,915	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,694,460
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	362,845	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	362,845	(5) 賞与引当金	401,911
(2) 貸付金	96,191	流動負債合計	4,096,371
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	51,100,923
②その他特定目的基金	782,284		
③土地開発基金	1,566,563	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	28,600	1 公共資産等整備国県補助金等	18,055,719
⑤退職手当組合積立金	3,910,923	2 公共資産等整備一般財源等	99,302,761
基金等計	6,288,370	3 その他一般財源等	△ 23,471,603
(4) 長期延滞債権	1,469,699	4 資産評価差額	12,834
(5) 回収不能見込額	△ 497,119	純資産合計	93,899,710
投資等合計	7,719,986		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,712,413		
②減債基金	1,364,383		
③歳計現金	1,088,785		
現金預金計	4,165,581		
(2) 未収金			
①地方税	267,919		
②その他	13,933		
③回収不能見込額	△ 96,701		
未収金計	185,151		
流動資産合計	4,350,732		
資 産 合 計	145,000,633	負債・純資産合計	145,000,633

## 平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕 注記事項

(平成24年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">3,955,041 千円</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">80,569 千円</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">235,267 千円</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">1,459,504 千円</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">1,075,386 千円</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">6,209 千円</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">145,535 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,957,511 千円</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	3,955,041 千円	②教育	80,569 千円	③福祉	235,267 千円	④環境衛生	1,459,504 千円	⑤産業振興	1,075,386 千円	⑥消防	6,209 千円	⑦総務	145,535 千円	計	6,957,511 千円	
①生活インフラ・国土保全	3,955,041 千円																	
②教育	80,569 千円																	
③福祉	235,267 千円																	
④環境衛生	1,459,504 千円																	
⑤産業振興	1,075,386 千円																	
⑥消防	6,209 千円																	
⑦総務	145,535 千円																	
計	6,957,511 千円																	
上の支出金に充当された財源	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①国県補助金等</td><td style="text-align: right;">934,027 千円</td></tr> <tr><td>②地方債</td><td style="text-align: right;">651,865 千円</td></tr> <tr><td>③一般財源等</td><td style="text-align: right;">5,371,619 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,957,511 千円</td></tr> </table>	①国県補助金等	934,027 千円	②地方債	651,865 千円	③一般財源等	5,371,619 千円	計	6,957,511 千円									
①国県補助金等	934,027 千円																	
②地方債	651,865 千円																	
③一般財源等	5,371,619 千円																	
計	6,957,511 千円																	
※2 債務負担行為に関する情報	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①物件の購入等</td><td style="text-align: right;">624,586 千円</td></tr> <tr><td>②債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">865,414 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち共同発行地方債に係るもの)</td><td style="text-align: right;">800,000 千円</td></tr> <tr><td>③その他</td><td style="text-align: right;">1,663,246 千円</td></tr> </table>	①物件の購入等	624,586 千円	②債務保証又は損失補償	865,414 千円	(うち共同発行地方債に係るもの)	800,000 千円	③その他	1,663,246 千円									
①物件の購入等	624,586 千円																	
②債務保証又は損失補償	865,414 千円																	
(うち共同発行地方債に係るもの)	800,000 千円																	
③その他	1,663,246 千円																	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,130,137千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	71,207,682 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,782,766 千円	41,782,766 千円	
債務負担行為支出予定額	866,168 千円	0 千円	866,168 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	23,157,940 千円		23,157,940 千円
退職手当負担見込額	5,343,596 千円	5,343,596 千円	
第三セクター等債務負担見込額	57,212 千円	0 千円	57,212 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	55,573,842 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,998,574 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,986,428 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,588,840 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,633,840 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,571,990千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,862,937千円です。



## ■貸借対照表の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
資産の部	「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に大別されます
公共資産	「有形固定資産」と「売却可能資産」に分類されます
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、土地、建物、機械装置などが該当します。 なお、普通建設事業費等に含まれていた事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上されることから、有形固定資産からは控除しています。 ※事業費支弁人件費：普通建設事業等に従事していた職員の給与にかかる経費です。
生活インフラ・国土保全	土木費にかかる有形固定資産
教育	教育費にかかる有形固定資産
福祉	民生費にかかる有形固定資産
環境衛生	衛生費にかかる有形固定資産
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費にかかる有形固定資産
消防	消防費にかかる有形固定資産
総務	総務費、その他にかかる有形固定資産
売却可能資産	公有資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない財産
投資等	土地開発公社や第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産を計上
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金
投資損失引当金	連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上
貸付金	奨学金などの福祉的な目的の貸付金や中小企業振興、地域振興など産業振興目的の貸付金のうち、返済期限未到来の債権の額
基金等	特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」の残高を計上。また、「退職手当組合積立金」もここに含まれます。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金 取手市は設置していません。
その他特定目的基金	「地域福祉基金」や「みどりの基金」、「平和基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
その他定額運用基金	「国民健康保険高額療養貸付基金」や「国民健康保険出産費貸付基金」など特定の目的のために資金の定額を運用するために設けられた基金
退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。取手市は退職手当組合に加入しています。

用語		説明
	長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額
	流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金、税収等の未収入金
	現金預金	「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります 「財政調整基金」や「減債基金」の残高が多いと今後の財政運営に比較的余裕ができる
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
	未収金	納付(回収)期限から1年経過していない債権。 その年度の歳入として調定したもので、まだ収入のないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などの未収金
	その他	地方税以外の使用料、手数料などの未収金
回収不能見込額	長期延滞債権と同様、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額	
負債の部		「固定負債」と「流動負債」に大別されます
	固定負債	貸借対照表の基準日(平成25年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上
	長期未払金	債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、貸借対照表の基準日の翌日から2年目以降に支出するもの
	物件の購入等	PFI等の手法により整備した有形固定資産で、基準日の翌日の2年目以降の支出予定額
	債務保証又は損失補償	自治体が債務保証契約または損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、法的に支払いが確定した場合に計上する額
	その他	上記の「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」にかかるもの以外の債務負担行為で貸借対照表の基準日時点において、物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているもの
	退職手当引当金	職員が当該年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職手当額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた金額を計上しています。)
	損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金として計上するもの
	流動負債	貸借対照表の基準日(平成25年3月31日)の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもの
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度償還予定額
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることになった金額

用語		説明
	未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金で計上
	翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない 取手市は退職手当組合に加入しているため非該当
	賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部		
	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備 国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
	公共資産等整備 一般財源等	住民サービスを提供するための財源を取得した財源のうち、上記国県補助金等と(建設)地方債を除いた金額
	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 翌年度以降に自由に使用できる財源
	資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など
欄外注記事項		
	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
	交付税措置地方債の金額	地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在するので、その金額を注記
	普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
	土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額

## ■行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追及を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどにどれだけの経費(コスト)がかかっているのかを把握するために用います。

貸借対照表が、年度末を基準日とした資産や負債の資産形成に着目しているのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付費といった性質の経費がどのように用いられたか、またその行政サービスに対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政決算統計上で統一的に用いられる普通会計です。

## ■行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」、さらに、これらを差し引いた「純経常行政コスト」から構成されています。

また、行政コスト計算書を横方向にみると行政目的別(行政分野別)、縦方向にみると性質別(経済的性質を基準に分類したもの)に表示されています。

目的別 →

性質別 ↓	経常行政コスト
	経常収益
	純経常行政コスト

### [1] 経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストは、行政サービスにかかる経費のことで、縦方向に見ると、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に大別されます。

さらに、人件費や物件費、補助金等といった項目に分類され、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに、どのような性質の経費が用いられたかが分かります。

一方、横方向にみると、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの行政目的別に分類されています。

## 1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員にかかる給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

## 2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているものであり、「物件費」(賃金、消耗品等の需用費、使用料・賃借料、委託料、備品購入費などの金額)、「維持補修費」(公共施設などを維持管理するために必要な金額)、「減価償却費」が計上されています。

減価償却費とは、公共施設などの資産は、時間の経過や使用に伴って、毎年少しずつ資産の価値が減少していくこととなりますが、その減少分をその年度の行政サービスのために消費したと考え、コストに計上されます。

## 3 移転支的コスト

移転支的コストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金、火災保険料などの経費)、「他会計等への支出額」(国民健康保険・介護保険特別会計などへの繰り出した額)、「他団体への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

「他団体への公共資産整備補助金等」とは、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して支出する補助金(地区集会所建設補助金、合併処理浄化槽設置費補助金、雨水排水整備負担金など)をいいます。

## 4 その他のコスト

その他のコストは、上記の1から3に属さないコストで、「支払利息」(地方債や一時借入金にかかる利息)、「回収不能見込計上額」(市税や使用料、手数料などで回収の見込めない額)、「その他行政コスト」(失業対策費など、いずれにも該当しなかったコストの額)が計上されています。

## [2] 経常収益

経常収益は、行政サービスの提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握できるように計上されるもので、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分類されます。

また、経常行政コストと同様に表を横方向にみると生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類されており、どのような行政分野が、どの程度の受益者負担で賄われているかを見ることが出来ます。

なお、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収は、ここの経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握できるようにするためです。

### 〔3〕純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益を差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの利益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

## ■行政コスト計算書の概要(性質別)

◀性質別行政コスト計算書と前年比較▶

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト (A)	29,977,085	100.0%	30,024,381	100.0%	△ 47,296
(1)人にかかるコスト	7,656,996	25.5%	7,787,358	25.9%	△ 130,362
(2)物にかかるコスト	7,893,462	26.3%	8,049,773	26.8%	△ 156,311
(3)移転支的的なコスト	13,827,984	46.1%	13,364,215	44.5%	463,769
(4)その他のコスト	598,643	2.0%	823,035	2.7%	△ 224,392
経常収益 (B)	748,531		887,562		△ 139,031
純経常行政コスト (A)－(B)	29,228,554		29,136,819		91,735
受益者負担比率 (B)／(A)	2.5%		3.0%		△ 0.5%

※構成比率は端数処理の都合で100.0%にならないことがあります。

### 経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入金等、賞与引当金繰入金等
- (2)物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト…公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

### [1] 行政コスト計算書の性質別概要

平成24年度の行政コスト計算書では、「経常行政コスト」が前年度に比べ4,729万円減少し、299億7,708万円になり、「経常収益」は対前年度比1億3,903万円減少の7億4,853万円となりました。

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度に比べ9,173万円増加の292億2,855万円となりました。

当市の平成24年度における経常行政コストの構成比をみると、人にかかるコストが25.5%、物にかかるコストが26.3%、移転支的的なコストが46.1%、その他のコストが2.0%となっています。

これらの支出を性質別にみた内訳はコスト構造といい、同じ行政サービスを提供するにも、外部に委託してサービスを行えば物件費など物にかかるコストの割合が高くなりますが、委託する仕事を職員自らが行えば人件費の人にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかで、コスト構造は異なってくることになります。

## 〔2〕 経常行政コストの性質別概要

### 1 人にかかるコスト

人にかかるコストは76億5,699万円で、対前年度比1億3,036万円減少し、主なものは「人件費」の1億8,333万円の減と「退職手当引当金繰入等」の6,884万円の増によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加相当分を示すもので〔(当該年度末退職手当引当金－当該年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋当該年度退職手当組合負担金〕の計算式で計上され、平成24年度は9億601万円を計上しています。

### 2 物にかかるコスト

物にかかるコストは78億9,346万円で、前年度と比較して1億5,631万円減少しましたが、これは物件費の減によるものです。

また、公共施設などの土地を除く有形固定資産は、行政サービスのために使用されることにより磨耗減耗しますが、これをコストと捉え耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、この経費は、行政コスト全体の11.8%を占めています。

### 3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは138億2,798万円で、前年度と比較して4億6,376万円増加しました。

行政コスト全体の46.1%を占めており、当市のコスト構造のなかで最も大きな割合になっています。

そのなかでも、「社会保障給付費」が5割弱を占めており、対前年度で1,793万円の増となっています。

主な増要因は、常総広域市町村圏事務組合負担金5億3,400万円の増によります。

### 4 その他のコスト

その他のコストは5億9,864万円で、2億2,439万円減少しました。

主な要因としては「支払利息」が、対前年比2,611万円の減少、「回収不能見込計上額」が、対前年比1億9,827万円減少していることが影響しています。

回収不能見込計上額は、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権をコストと捉えるため、行政コスト計算書に計上されます。

この回収不能見込計上額は〔当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不納欠損額〕の計算式で算出しています。

## 〔3〕 経常収益の性質別概要

経常収益には、自転車駐輪場使用料や道路使用料、住宅使用料、保育料、戸籍や住民票などの証明手数料、し尿処理手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。



## ■行政コスト計算書の概要(目的別)

前述の性質別の概要では、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみていきましたが、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

また、経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

### ≪行政目的別行政コスト計算書と前年比較≫

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	29,977,085	100.0%	30,024,381	100.0%	△ 47,296
生活インフラ・国土保全	5,248,506	17.5%	5,310,009	17.7%	△ 61,503
教 育	4,048,946	13.5%	4,093,681	13.6%	△ 44,735
福 祉	11,093,510	37.0%	10,920,069	36.4%	173,441
環 境 衛 生	2,920,980	9.7%	2,480,219	8.3%	440,761
産 業 振 興	903,540	3.0%	1,028,264	3.4%	△ 124,724
消 防	1,794,734	6.0%	1,768,770	5.9%	25,964
総 務	3,060,659	10.2%	3,238,409	10.8%	△ 177,750
議 会	306,999	1.0%	361,637	1.2%	△ 54,638
支 払 利 息	597,545	2.0%	623,661	2.1%	△ 26,116
回 収 不 能 見 込 計 上 額	1,098	0.0%	199,374	0.7%	△ 198,276
そ の 他 行 政 コ ス ト	568	0.0%	288	0.0%	280

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストで経常行政コスト全体の37.0%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが17.5%、教育にかかるコストが13.5%、総務にかかるコストが10.2%となっています。

福祉(民生費)は、生活保護費や子ども手当などの社会保障給付が大きく、これに国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの他会計等への支出額(繰出金)が加わって全体のコストを上げています。

前年度構成比率と比較すると0.6%の増となっていますが、市全体が高齢化してきていることを考慮すると、今後もこれ以上の割合で推移していくと考えられます。

生活インフラ・国土保全(土木費)は、道路橋りょうや公園などの過去に取得した有形固定資産の減価償却費にかかるコストが大きく、さらに下水道組合への繰出金(他会計等への支出額)も加わってコストが高くなっています。

教育(教育費)は、学校給食などにかかるコストや小中学校、公民館などの施設の管理で維持補修費が大きく、また、学校や体育施設などの建物の減価償却費は生活インフラ・国土保全(土木費)に次いで高い割合になっています。

平成24年度 行政コスト計算書〔普通会計〕

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	6,364,952	21.2%	647,653	887,969	1,194,719	321,622	219,068	1,268,699	1,556,869	268,353		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	906,012	3.0%	66,305	131,218	180,281	45,944	34,115	214,620	225,606	7,923		0		
	(3)賞与引当金繰入額	386,032	1.3%	25,212	54,433	76,578	17,699	14,138	81,537	99,026	17,409		0		
	小計	7,656,996	25.5%	739,170	1,073,620	1,451,578	385,265	267,321	1,564,856	1,881,501	293,685		0		
2	(1)物件費	4,263,149	14.2%	390,816	1,615,980	398,675	813,724	201,456	100,317	732,151	9,462		568		
	(2)維持補修費	92,381	0.3%	49,328	29,562	5,629	307	362	1,908	5,285	0				
	(3)減価償却費	3,537,932	11.8%	1,957,602	993,310	197,260	26,030	121,565	78,198	163,967					
	小計	7,893,462	26.3%	2,397,746	2,638,852	601,564	840,061	323,383	180,423	901,403	9,462		568		
3	(1)社会保障給付	6,176,098	20.6%		170,557	6,003,733	1,808								
	(2)補助金等	2,843,264	9.5%	159,125	164,389	280,362	1,669,298	252,627	49,455	264,156	3,852		0		
	(3)他会計等への支出額	4,518,288	15.1%	1,950,951	0	2,567,331	6	0	0	0			0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	290,334	1.0%	1,514	1,528	188,942	24,542	60,209	0	13,599			0		
	小計	13,827,984	46.1%	2,111,590	336,474	9,040,368	1,695,654	312,836	49,455	277,755	3,852		0		
4	(1)支払利息	597,545	2.0%								597,545				
	(2)回収不能見込計上額	1,098	0.0%									1,098			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0		
	小計	598,643	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	597,545	1,098	0		
経常行政コスト a			29,977,085		5,248,506	4,048,946	11,093,510	2,920,980	903,540	1,794,734	3,060,659	306,999	597,545	1,098	568
(構成比率)				17.5%	13.5%	37.0%	9.7%	3.0%	6.0%	10.2%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	439,301		41,613	17,941	218,295	35,430	3,353	459	69,052	0	0	0	53,158	
2	分担金・負担金・寄附金 c	309,230		30,853	3,600	171,712	90,222	0	6,557	4,268	0	0	0	2,018	
経常収益合計 (b+c) d		748,531		72,466	21,541	390,007	125,652	3,353	7,016	73,320	0	0	0	55,176	
d/a		2.50%		1.4%	0.5%	3.5%	4.3%	0.4%	0.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		29,228,554		5,176,040	4,027,405	10,703,503	2,795,328	900,187	1,787,718	2,987,339	306,999	597,545	1,098	568	△ 55,176

## ■行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語	説 明
<b>人にかかるコスト</b>	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額 [人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金]
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など [当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金－退職手当]
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 [当該年度の貸借対照表の賞与引当金]
<b>物にかかるコスト</b>	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、旅費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
<b>移転支出的なコスト</b>	
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する福祉的な経費
補助金等	各種団体に対する負担金、補助金など 庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
<b>その他のコスト</b>	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など [不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額]
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
経常行政コスト	上記の人件費からその他行政コストの合計
構成比率	生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別のコストの割合を表示したもの
<b>経常収益</b>	
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
経常収益合計	「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計
d/a	経常行政コストと経常収益合計との比率で、目的別の行政分野がどの程度、受益者負担で賄われているかの割合
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

## ■純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の純資産を構成する各数値が4月1日から翌年3月31日までの1年間でどのように変動しているかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間で負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

《純資産変動計算書の純資産合計の概要と前年比較》

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	比 較
期首純資産残高	93,899,710	94,435,091	△ 535,381
純経常行政コスト	△ 29,228,554	△ 29,136,819	△ 91,735
一般財源	23,019,366	22,730,142	289,224
地方税	14,915,126	15,218,843	△ 303,717
地方交付税	5,771,149	4,950,101	821,048
その他行政コスト充当財源	2,333,091	2,561,198	△ 228,107
補助金等受入	6,646,755	6,160,400	486,355
臨時損益	△ 423,676	△ 199,534	△ 224,142
資産評価替えによる変動額	114,612	△ 89,570	204,183
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	94,028,214	93,899,710	128,504

## ■純資産変動計算書の概要

### 〔1〕純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストの数値が反映されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として受益者の負担により収入された使用料、手数料、分担金、負担金等を財源として充てているため、平成24年度の純経常行政コストは292億2,855万円のマイナスとなっています。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源や経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているのかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賅われているかが分かります。

平成24年度の純行政コスト292億2,855万円に対して、経常的な収入である一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計）は230億1,936万円、また、経常的なコストに対する補助金（補助金等受入のうち、その他一般財源等の部分）は57億9,854万円であり、これら一般財源等を加味しても4億1,064万円のコスト超過になっています。

### 〔2〕臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因でコストや収入が発生した場合に計上します。

これらの原因となる科目として主に、災害復旧費や公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金等が掲載されています。

平成24年度の臨時損益全体でみると4億2,367万円の支出が発生したことになります。

臨時損益の要因には災害復旧費の発生による純資産の減が6億8,445万円ありました。

また、「公共資産除売却損益」では、2億6,078万円の純資産の増加となりました。

これは、公共資産を売却したことにより、財産売払収入が、4億4,433万円発生したことが主因となります。

### [3] 科目振替

純資産の主な変動要因は、純経常行政コストと財源、臨時損益の部分になりますが、資本的な収支及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

#### 1 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これまで、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産整備一般財源として拘束されることを表しています。

当市では、5億3,899万円の一般財源が公共資産整備に、13億3,916万円(うち6億9,000万円は土地開発公社に対する貸付金)の一般財源が貸付金、出資金として計上しています。

#### 2 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これまで、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、公共資産の処分で1億8,355万円、また、貸付金・出資金の回収等により10億5,742万円(うち6億9,000万円は土地開発公社からの貸付金の回収)の一般財源が回収されました。

#### 3 減価償却による財源増

これは上記の②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(資産の価値の減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、35億3,793万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億8,517万円、一般財源等を財源とする部分29億5,275万円が、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。

したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

#### 4 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということになります。

したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源へ振り替えることになります。

当市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債23億3,116万円を一般財源で償還したため、これが、公共資産整備等一般財源として拘束されていたことを表しています。

#### 〔4〕資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。

これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産の変動により、当市の「純資産合計」は期首純資産残高が938億9,971万円だったのに対し、期末純資産残高は940億2,821万円になり、1億2,850万円増加したことになります。

同様に、「公共資産等整備国県補助金等」は2億6,303万円の増、「公共資産等整備一般財源等」は7,136万円の増になり、非拘束的な「その他一般財源等」は2億6,472万円減少したことになります。

## 平成24年度 純資産変動計算書〔普通会計〕

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,899,710	18,055,719	99,302,761	△ 23,471,603	12,834
純経常行政コスト	△ 29,228,554			△ 29,228,554	
一般財源					
地方税	14,915,126			14,915,126	
地方交付税	5,771,149			5,771,149	
その他行政コスト充当財源	2,333,091			2,333,091	
補助金等受入	6,646,755	848,207		5,798,548	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 684,458			△ 684,458	
公共資産除売却損益	260,782			260,782	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			538,993	△ 538,993	
公共資産処分による財源増		0	△ 127,772	183,557	△ 55,785
貸付金・出資金等への財源投入			1,339,166	△ 1,339,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,057,423	1,057,423	0
減価償却による財源増		△ 585,173	△ 2,952,759	3,537,932	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,331,163	△ 2,331,163	
資産評価替えによる変動額	114,612				114,612
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
<b>期末純資産残高</b>	<b>94,028,214</b>	<b>18,318,753</b>	<b>99,374,129</b>	<b>△ 23,736,329</b>	<b>71,661</b>



## ■純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
純資産合計	「公共資産等整備国県補助金等」、「公共施設整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の合計
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で国や県からの補助金等によるもの
公共施設整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で市の一般財源等によるもの
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
期首純資産残高	前年度の貸借対照表の期末純資産残高の計上額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」から行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの「経常収益」を差し引いた金額 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致(符号は逆)
一般財源	以下の「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」のこと
地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国庫支出金や県支出金として歳入したもの
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿原価、また売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に対して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
損失補償等引当金等	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還に伴い一般財源の現金が減少し、同時に公共資産等の財源へ移動した(拘束された)金額

用 語	説 明
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額
その他	純資産の変動要因として計算書のいずれの項目にも分類しがたいものを計上
期末純資産残高	年度末(3月31日現在)時点での純資産の計上額

## ■ 資金収支計算書とは

民間企業のキャッシュフロー計算書にほぼならった構成で、市の支出(歳出)をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それらに対応する財源を収入(歳入)として表示し、当該会計年度の収支の実態を反映させた財務書類の事です。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、「経常的収支」、「公共施設整備収支」、「投資・財務的収支」を合計したもので、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

### 〔1〕 経常的収支の部

人件費や物件費、社会保障給付(扶助費)などの支出や市税、手数料などの収入が計上され、市政を運営するうえでの1年間の経常的・継続的な資金収支の状況が表示されています。

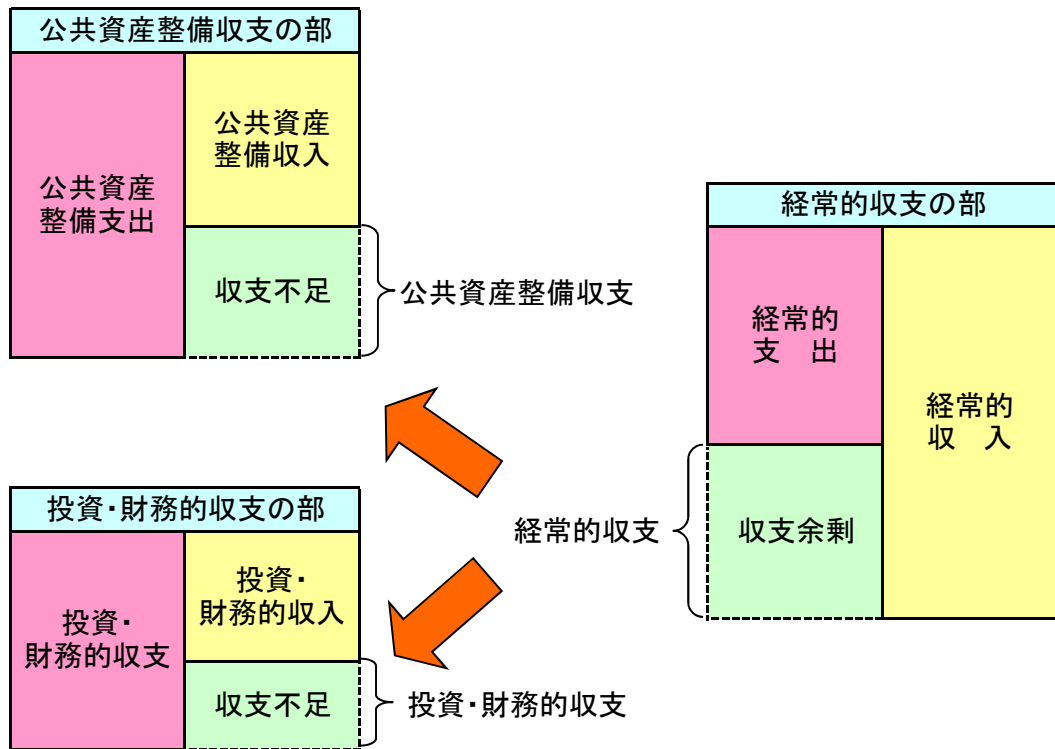
### 〔2〕 公共施設整備収支の部

公共資産整備収支の部では、道路、学校、公園などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

### 〔3〕 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

資金収支計算書の3つの区分は経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共施設整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係になります。



## ■ 資金収支計算書の概要と前年比較

(単位:千円)

項 目		平成24年度	平成23年度	比 較
1 経常的収支		6,806,609	6,120,451	686,158
経常的支出	A	25,268,464	24,940,272	328,192
経常的収入	B	32,075,073	31,060,723	1,014,350
2 公共資産整備収支		△ 546,591	△ 618,615	72,024
公共資産整備支出	C	3,487,672	2,955,414	532,258
公共資産整備収入	D	2,941,081	2,336,799	604,282
3 投資・財務的収支		△ 5,892,651	△ 5,516,262	△ 376,389
投資・財務的支出	E	7,349,157	6,829,523	519,634
投資・財務的収入	F	1,456,506	1,313,261	143,245
当期収支 (H-G)	I	367,367	△ 14,426	381,793
支出合計 (A+C+E)	G	36,105,293	34,725,209	1,380,084
収入合計 (B+D+F)	H	36,472,660	34,710,783	1,761,877
期首歳計現金残高(前年度繰越金) J		1,088,785	1,103,211	△ 14,426
期末歳計現金残高 (I+J) K		1,456,152	1,088,785	367,367

経常的収支・・・人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成支出・・・道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出およびその財源

投資・財務的収支・・・投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費およびその財源

### 〔1〕 資金収支計算書の概要

平成24年度の当市の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支が、6億8,615万円増加し、公共資産整備収支が 7,202万円増加、また、投資・財務的収支 3億7,638万円 減少しました。

また、当市の平成24年度の各収支をみると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は68億660万円で前年度より増加しました。地方税は減収となったものの、震災復興特別交付税の増により交付税が8億2,104万円の増になったこと、その他、国県補助金等の増、地方債発行額の増によるものです。

また、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支を合計すると64億3,924万円のマイナスとなりますが、これは経常的収支の部で生じた収支余剰68億660万円で補てんすることになり、最終的な当期の収支は1,442万円のマイナスとなり、期首における歳計現金11億321万円と合わせて期末の歳計現金残高は、10億8,878万円となりました。

## 〔2〕 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部の支出には、人件費や物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。

また、歳入歳出決算書において公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も経常的収支の部に計上されます。

当市では、金額の大きい順に、人件費78億4,667万円、社会保障給付61億7,609万円、物件費42億6,314万円などとなっており、合計で252億6,846万円の経常的な支出があります。

一方、収入には地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄うための収入(財源)が計上されています。

また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの、いわゆる、赤字地方債を発行したことを表しています。

当市では、経常的収支の部の収入合計320億7,507万円のうち、地方税が149億2,904万円で46.5%を占めていますが、対前年で2億3,733万円の減額となりました。

地方税の主な減要因は、地価の下落による減収と家屋の評価替えによる減収により、固定資産税が減になったことによります。

経常的収入の合計は320億7,507万円であり、経常的支出の合計252億6,846万円を差し引いた68億660万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

## 〔3〕 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部の支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されており、合計では34億8,767万円が計上されています。

当市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、30億8,954万円が計上されています。対前年比では3億8,614万円の増となっており、主な要因は、取手駅北土地区画整理事業、永山小体育館改築事業、自転車駐車場整備事業の事業費の増などによるものです。

一方、収入には、公共資産整備収支の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市では、地方債発行額17億9,460万円(対前年比4億3,890万円増)、国県補助金等9億6,591万円(対前年比2億2,904万円増)、基金取崩額7,714万円(対前年比1,886万円増)などが計上されており、収入合計は前年度と比較すると地方債発行額の影響で6億428万円増の29億4,108万円となりました。

この結果、公共資産整備収支の額は5億4,659万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

#### [4] 投資・財務的収支の部の内訳

支出には、借入金の返済額、他会計の借入金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額など73億4,915万円が計上されています。

当市では、地方債償還額36億9,446万円(対前年比3億3,107万円増)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出1億2,005万円(対前年比324万円減)などが計上されています。

また、貸付金7億5,728万円のうち6億9,000万円は、取手市土地開発公社の事業運営に要する資金の利子負担を軽減するために貸し付けているものです。

一方、収入には支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入など14億5,650万円が計上されています。

貸付金回収額7億5,296万円のうち6億9,000万円は、前述の土地開発公社からの貸付金の回収額です。

この結果、投資・財務的収支額は58億9,265万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

#### [5] 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市の場合、平成24年度の1年間で3億6,736万円の歳計現金が増加し、地方債発行額43億1,000万円や地方債の元利償還額42億8,978万円、財政調整基金等取崩額4億6,540万円、財政調整基金等積立額8億7,780万円を差し引いた基礎的財政収支は7億5,955万円のプラスとなっています。

平成24年度 資金収支計算書〔普通会計〕

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,846,675
物件費	4,263,149
社会保障給付	6,176,098
補助金等	3,040,921
支払利息	597,545
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,567,237
その他支出	776,839
支出合計	25,268,464
地方税	14,929,049
地方交付税	5,771,149
国県補助金等	5,658,545
使用料・手数料	438,626
分担金・負担金・寄附金	302,581
諸収入	608,233
地方債発行額	2,508,400
基金取崩額	283,029
その他収入	1,575,461
収入合計	32,075,073
経常的収支額	6,806,609

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,089,546
公共資産整備補助金等支出	398,126
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,487,672
国県補助金等	965,912
地方債発行額	1,794,600
基金取崩額	77,148
その他収入	103,421
収入合計	2,941,081
公共資産整備収支額	△ 546,591

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,500
貸付金	757,280
基金積立額	1,240,197
定額運用基金への繰出支出	118
他会計等への公債費充当財源繰出支出	120,051
地方債償還額	3,694,460
長期未払金支払支出	0
その他支出	1,525,551
支出合計	7,349,157
国県補助金等	22,298
貸付金回収額	752,964
基金取崩額	200,000
地方債発行額	7,000
公共資産等売却収入	444,339
その他収入	29,905
収入合計	1,456,506
投資・財務的収支額	△ 5,892,651

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	367,367
期首歳計現金残高	1,088,785
期末歳計現金残高	1,456,152

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,218千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,472,660 千円
地方債発行額	△ 4,310,000
財政調整基金等取崩額	△ 465,404
支出総額	△ 36,105,293
地方債元利償還額	4,289,787
財政調整基金等積立額	877,806
基礎的財政収支	759,556 千円

- ※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額6,677,951千円(県民税等の返還に伴う支出額6,677,951千円)があります。



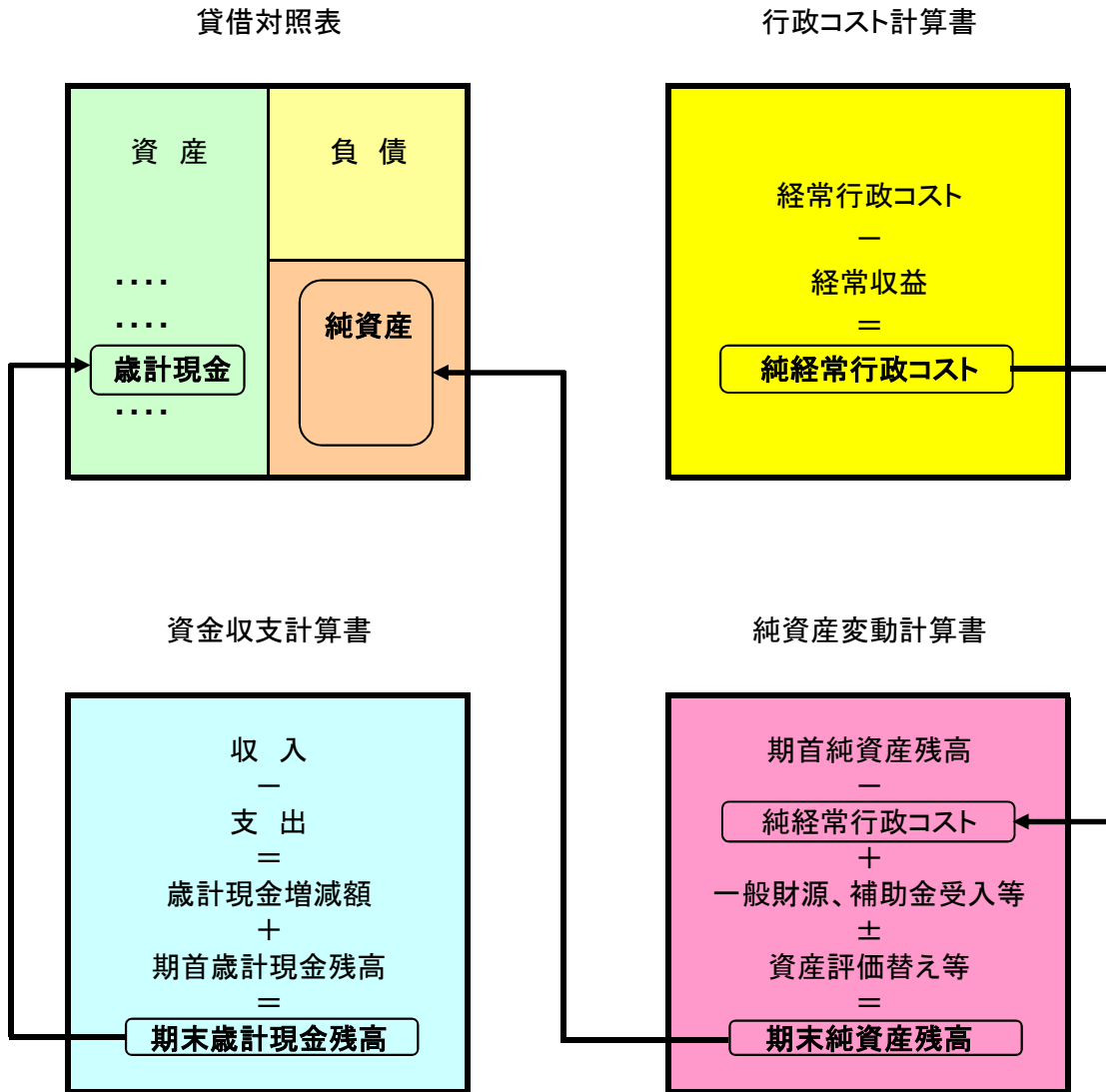
## ■ 資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語		説 明
経常的収支の部		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
支 出	人件費	事業費支弁人件費を除いた、議員報酬、職員給、共済費など
	物件費	賃金、旅費、委託料、役務費など
	社会保障給付	扶助費
	補助金等	報償費、負担金・補助金・交付金などのうち他会計への支出額を除いたもの
	支払利息	地方債の利子や一時借入金の利子
	他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する運転資金繰出 や事務費繰出金など
	その他支出	維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費
収 入	地方税	住民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	国県補助金等	国庫支出金、県支出金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	使用料・手数料	使用料や手数料のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	諸収入	諸収入のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	地方債発行額	地方債のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	基金取崩額	基金の取崩しによる繰入金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	その他収入	上記の収入(地方税から基金取崩額)及び繰越金以外のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
経常的収支額		経常的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
公共資産整備収支の部		道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
支 出	公共資産整備支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体でおこなったもの
	公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体以外でおこなったもの
	他会計等への建設費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する建設費に充当する繰出金
収 入	国県補助金等	国庫支出金、県支出金の収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	地方債発行額	地方債による収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額

用語		説明
収 入	基金取崩額	基金を取崩した金額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち普通建設事業費や地方公営企業法の適用を受ける企業等に対して建設費繰出の財源となった部分の金額
	公共資産整備収支額	公共資産整備収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
投資・財務的収支の部		公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
支 出	投資及び出資金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての出資金を除いた額
	貸付金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対しての貸付金を除いた額
	基金積立額	基金へ積立した額
	定額運用基金への繰出支出	定額運用基金へ繰出した金額 取手市の定額運用基金：土地開発基金、国民健康保険高額療養貸付基金、国民健康保険出産費貸付金、高額介護サービス貸付基金
	他会計等への公債費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等が借り入れた公債費に対する繰出金
	地方債償還額	地方債の元金の返済額
収 入	国県補助金等	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった国庫支出金、県支出金
	貸付金回収額	貸付していた元金に対する返済額
	基金取崩額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった基金の取崩し額
	地方債発行額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった地方債の発行額
	公共資産等売却収入	公共資産を売却した際の収入額
	その他収入	上記の投資・財務的収支の部の各収入のいずれにも分類されない収入
投資・財務的収支額		投資・財務的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
当年度短期借入金増減額 (翌年度繰上充用金増減額)		歳出に対して歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り入れてその年度の歳入に充当した場合の対前年度に対する増減額
当年度歳計現金増減額		資金収支計算書の経常的収支額と公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額を合算した額
期首歳計現金残高		前年度の貸借対照表の歳計現金の額
期末歳計現金残高		今年度の貸借対照表の歳計現金の額

## ■財務書類4表の関係図

財務書類は4つの表から構成されており、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国、県からの補助金や自治体の財源ですでに負担した部分を表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における純資産変動の要因の主なものは、純経常行政コストと一般財源、補助金受入等になります。

純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、表の左側が、財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計額が一致します。

純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。

逆に純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。

すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということになります。

逆に、一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということになります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書です。

期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になっています。

※歳計現金：地方公共団体の歳入、歳出に属する現金のことで、一会計年度における一切の収入、または、支出に係る現金。

# ■平成24年度 財務書類4表(普通会計)の要約版

## 【貸借対照表】

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	132,430,757	1. 固定負債	46,810,255
(1)有形固定資産	132,220,882	(1)地方債	38,251,206
(2)売却可能資産	209,875	(2)長期未払金	0
2. 投資等	7,591,208	(3)退職手当引当金	8,559,049
(1)投資等及び出資金	374,345	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	100,507	2. 流動負債	4,301,672
(3)基金等	6,138,584	(1)翌年度償還予定地方債	3,915,640
(4)長期延滞債権	1,415,605	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 437,834	(3)未払金	0
3. 流動資産	5,118,176	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	4,945,350	(5)賞与引当金	386,032
うち歳計現金	1,456,152	負債合計	51,111,927
(2)未収金	172,826	純資産の部	
資産合計	145,140,141	純資産合計	94,028,214
		負債・純資産合計	145,140,141

## 【行政コスト計算書】

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

経常費用	29,977,085
1. 人にかかるコスト	7,656,996
(1)人件費	6,364,952
(2)退職手当引当金繰入等	906,012
(3)賞与引当金繰入額	386,032
2. 物にかかるコスト	7,893,462
(1)物件費	4,263,149
(2)維持補修費	92,381
(3)減価償却費	3,537,932
3. 移転支的的なコスト	13,827,984
(1)社会保障給付	6,176,098
(2)補助金等	2,843,264
(3)他会計等への支出額	4,518,288
(4)他団体への公共資産整備補助金等	290,334
4. その他のコスト	598,643
(1)支払利息	597,545
(2)回収不能見込額計上額	1,098
(3)その他行政コスト	0
経常収益	748,531
使用料・手数料	439,301
分担金・負担金・寄附金	309,230
純経常行政コスト	29,228,554

## 【資金収支計算書】

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1. 経常的収支	6,806,609
2. 公共資産整備収支	△ 546,591
3. 投資・財務的収支	△ 5,892,651
当年度歳計現金増減額	367,367
期首歳計現金残高	1,088,785
期末歳計現金残高	1,456,152

## 【純資産変動計算書】

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	93,899,710
純経常行政コスト	△ 29,228,554
一般財源	23,019,366
補助金等受入	6,646,755
臨時損益	△ 423,676
資産評価替えによる変動額	114,612
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	94,028,214

### 主な指標

住民一人当たりの資産額	1,319,996円
純資産比率	64.8%
資産老朽化比率	50.3%
歳入額対資産比率	3.9%
将来世代負担比率	30.3%
住民一人当たりの負債額	464,844円
基礎的財政収支	759,556千円
住民一人当たりの行政コスト	265,823円
住民一人当たりの人件費物件費等	96,659円
行政コスト対公共資産比率	22.0%
行政コスト対税収等比率	104.0%
受益者負担比率	2.5%

# ■平成24年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

## 【貸借対照表】

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,204,409	1. 固定負債	425,722
(1)有形固定資産	1,202,500	(1)地方債	347,881
(2)売却可能資産	1,909	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	77,841
2. 投資等	69,039	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資等及び出資金	3,405		
(2)貸付金	914	2. 流動負債	39,122
(3)基金等	55,828	(1)翌年度償還予定地方債	35,611
(4)長期延滞債権	12,874	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 3,982	(3)未払金	0
		(4)翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	46,548	(5)賞与引当金	3,511
(1)現金預金	44,976		
うち歳計現金	13,243	負債合計	464,844
(2)未収金	1,572		
		純資産の部	
資産合計	1,319,996	純資産合計	855,152
		負債・純資産合計	1,319,996

## 【行政コスト計算書】

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:円)

経常費用	272,630
1. 人にかかるコスト	69,638
(1)人件費	57,887
(2)退職手当引当金繰入等	8,240
(3)賞与引当金繰入額	3,511
2. 物にかかるコスト	71,788
(1)物件費	38,772
(2)維持補修費	840
(3)減価償却費	32,176
3. 移転支出的なコスト	125,760
(1)社会保障給付	56,169
(2)補助金等	25,858
(3)他会計等への支出額	41,092
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,640
4. その他のコスト	5,444
(1)支払利息	5,434
(2)回収不能見込額計上額	10
(3)その他行政コスト	0
経常収益	6,808
使用料・手数料	3,995
分担金・負担金・寄附金	2,812
純経常行政コスト	265,823

## 【資金収支計算書】

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:千円)

1. 経常的収支	61,904
2. 公共資産整備収支	△ 4,971
3. 投資・財務的収支	△ 53,591
当年度歳計現金増減額	3,341
期首歳計現金残高	9,902
期末歳計現金残高	13,243

## 【純資産変動計算書】

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	853,983
純経常行政コスト	△ 265,823
一般財源	209,353
補助金等受入	60,450
臨時損益	△ 3,853
資産評価替えによる変動額	1,042
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	855,152

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 普通会計財務書類を活用した分析

※分析における各表の数値は、単位表示の端数処理の関係で合計額と一致しない場合があります。

※分析に利用している他市のデータは、他市の公表数値の単位表示の端数処理の関係で合計額と一致しない場合があります。

### 〔1〕 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

$$\frac{94,028,214}{145,140,141} \times 100 = 64.8\%$$

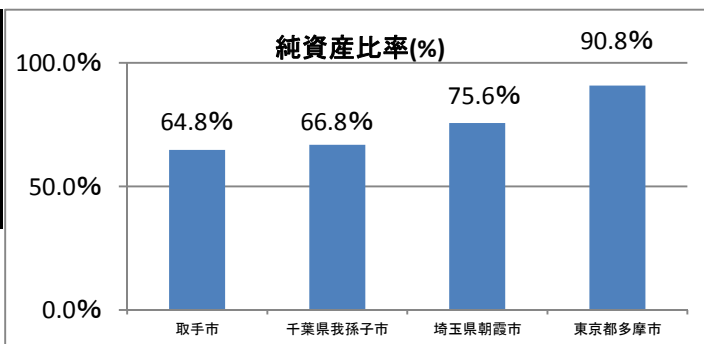
#### 《純資産比率の前年比較》

(単位:千円、%)

平成24年度			平成23年度			比較		
純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率
94,028,214	145,140,141	64.8	93,899,710	145,000,633	64.8	128,504	139,508	0.0

#### 《純資産比率の他団体比較(H24)》(単位:千円、%)

	純資産総額	資産総額	比率(%)
取手市	94,028,214	145,140,141	64.8
千葉県我孫子市	76,107,762	113,935,445	66.8
埼玉県朝霞市	122,644,292	162,290,422	75.6
東京都多摩市	321,984,815	354,648,128	90.8



### 〔2〕 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表において社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものなのか、負債によるものなのか、その依存割合をみることで、世代間負担の指標となります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\frac{94,028,214}{132,430,757} \times 100 = 71.0\%$$

(参考) 平均値: 50%~90%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

$$\frac{38,251,206 + 0 + 3,915,640 + 0}{132,430,757} \times 100 = 31.8\%$$

(参考)平均値:15%~40%

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い方が財政の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は長期にわたって住民に利用されるものなので、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による社会資本の負担率が高いほうが良いとは言い切れない面もあります。

《社会資本形成の世代間負担比率の前年比較》

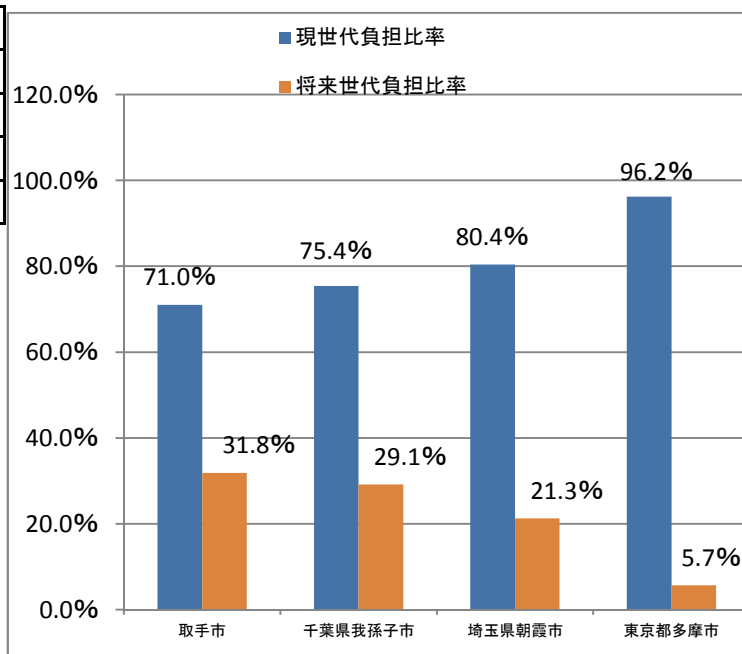
(単位:千円)

項目	平成24年度	平成23年度	比較
公共資産合計 (A)	132,430,757	133,749,193	△ 1,318,436
純資産合計 (B)	94,028,214	94,435,091	△ 406,877
地方債残高 (C)	42,166,846	41,272,793	894,053
現世代負担比率 (B)/(A)	71.0%	70.6%	0.4%
将来世代負担比率 (C)/(A)	31.8%	30.9%	0.9%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

《社会資本形成の世代間負担比率の他団体比較(H24)》

	現世代負担比率	将来世代負担比率
取手市	71.0%	31.8%
千葉県我孫子市	75.4%	29.1%
埼玉県朝霞市	80.4%	21.3%
東京都多摩市	96.2%	5.7%





### [3] 公共資産等整備の世代間負担比率

社会資本形成だけでなく、投資及び出資や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大した場合の、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目して、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれる為、過去及び現世代負担比率と将来負担比率の合計は100%になりません。

$$\text{公共資産等整備の過去及び現世代負担率(\%)} = \frac{(\text{公共資産等整備国県補助金等} + \text{公共資産等整備一般財源等} + \text{資産評価額})}{\text{公共資産等合計}} \times 100$$

※公共資産等合計:貸借対照表の「資産の部」の

「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{18,318,753 + 99,374,129 + 71,661}{132,430,757 + 374,345 + 100,507 + 6,138,584} \times 100 = 84.7\%$$

$$\text{公共資産等整備の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産等合計}} \times 100$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※公共資産等合計:貸借対照表の「資産の部」の

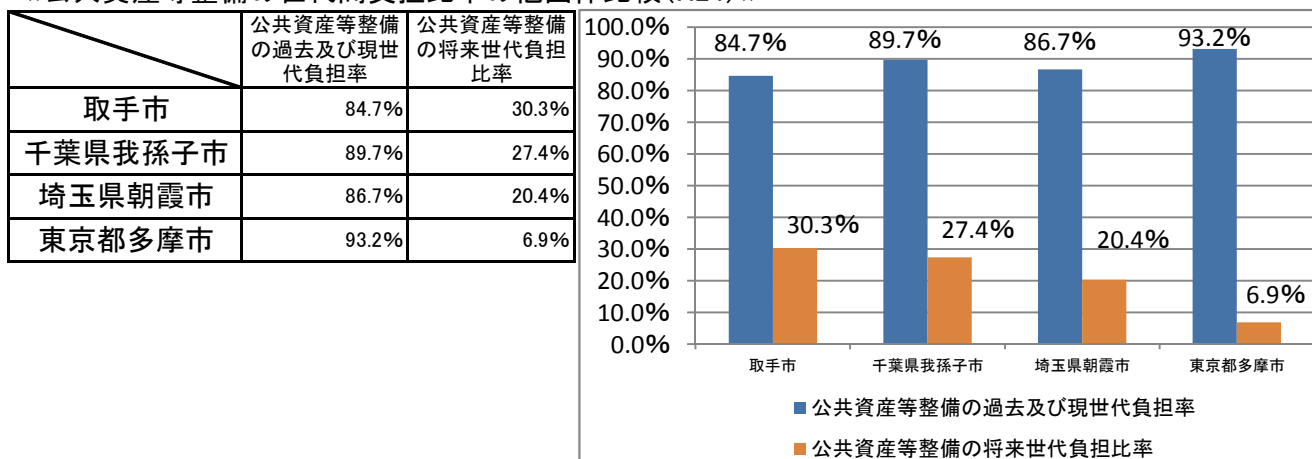
「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{38,251,206 + 0 + 3,915,640 + 0}{132,430,757 + 374,345 + 100,507 + 6,138,584} \times 100 = 30.3\%$$

《公共資産等整備の世代間負担比率の前年比較》 (単位:%)

項目	平成24年度	平成23年度	比較
公共資産等整備の過去及び現世代負担率	84.7	84.0	0.7
公共資産等整備の将来世代負担比率	30.3	29.7	0.6

《公共資産等整備の世代間負担比率の他団体比較(H24)》



#### [4] 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。

##### 《有形固定資産の行政目的別割合と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	80,399,784	60.8%	80,422,860	60.6%	△ 23,076	0.2%
② 教育	36,717,029	27.8%	37,005,666	27.9%	△ 288,637	△ 0.1%
③ 福祉	5,196,458	3.9%	5,213,478	3.9%	△ 17,020	0.0%
④ 環境衛生	710,618	0.5%	775,327	0.6%	△ 64,709	0.0%
⑤ 産業振興	1,805,864	1.4%	1,906,306	1.4%	△ 100,442	△ 0.1%
⑥ 消防	1,702,519	1.3%	1,719,857	1.3%	△ 17,338	0.0%
⑦ 総務	5,688,610	4.3%	5,750,249	4.4%	△ 61,639	△ 0.1%
有形固定資産合計	132,220,882	100.0%	132,793,743	100.0%	△ 572,861	0.0%

有形固定資産の構成比をみると取手市では、①生活インフラ・国土保全と②教育の割合が全体の9割弱を占めています。これは、過去の人口急増期に相対的に立ち遅れていた都市基盤整備や、小中学校などの教育施設の整備が急務だったため、これらに大きな投資をしてきたことなどによるものです。

一方で、④環境衛生や⑤産業振興の割合が低いという特徴があります。

これは、たとえば市独自のごみ処理施設がなかったり、目立った観光産業がなかったりすることによりです。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産の形成割合を示しているため、構成比の小さい分野について行政サービスが少ないということにはなりません。

たとえば、平成24年度の歳出総額に占める割合では、土木費16.3%、民生費30.4%ですが、土木費はそのほとんどが、資産形成につながる投資的支出なのに対して、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれているためです。

このため、民生費は、歳出総額に占める割合が大きいかかわらず、有形固定資産の行政目的別割合では小さくなっています。

※歳出総額に占める土木費や民生費の構成割合は、「(参考資料)平成24年度決算状況」を参照ください。

##### 《有形固定資産の行政目的別割合の他団体比較》

(単位:千円, %)

行政目的	取手市		千葉県我孫子市		埼玉県朝霞市		東京都多摩市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	80,399,784	60.8	54,699,000	54.3	73,481,647	49.7	192,304,382	57.0
② 教育	36,717,029	27.8	30,433,000	30.2	47,929,232	32.4	105,512,718	31.3
③ 福祉	5,196,458	3.9	1,850,000	1.8	7,317,793	5.0	8,106,209	2.4
④ 環境衛生	710,618	0.5	3,746,000	3.7	5,752,081	3.9	7,643,528	2.3
⑤ 産業振興	1,805,864	1.4	530,000	0.5	970,009	0.7	428,682	0.1
⑥ 消防	1,702,519	1.3	1,272,000	1.3	974,654	0.7	1,177,679	0.3
⑦ 総務	5,688,610	4.3	8,230,000	8.2	11,281,787	7.6	22,213,176	6.6
有形固定資産合計	132,220,882	100.0	100,760,000	100.0	147,707,203	100.0	337,386,374	100.0

## 〔5〕流動比率

貸借対照表の流動負債に対する流動資産の割合。

民間では、経営の安全性分析において使用されている指標の1つで、短期的な支払能力を見る指標として用いられる。

つまり、次期に支払が予定されている流動負債を、次期に収入が予定されている流動資産によって返済されると仮定した短期支払い能力を示す指標である。

流動比率が大きいということは、短期的な支払い能力が高いことを表しています。

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

$$\frac{5,118,176}{4,301,672} \times 100 = 119.0\%$$

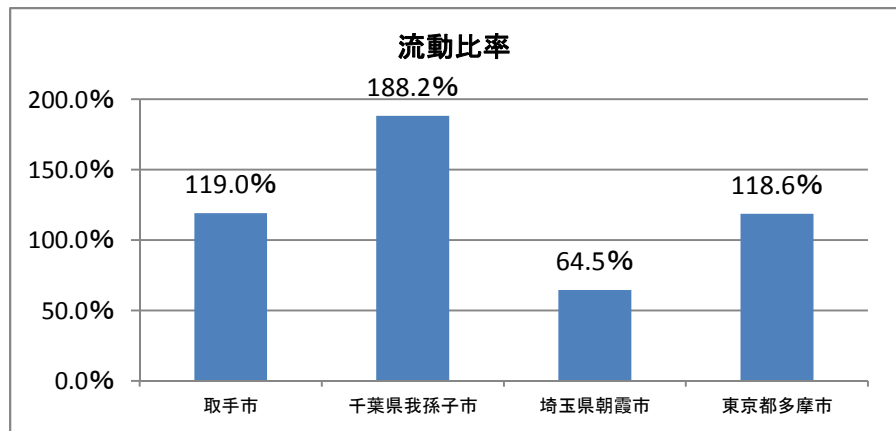
### 《流動比率の前年比較》

(単位:千円、%)

平成24年度			平成23年度			比較		
流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率
5,118,176	4,301,672	119.0	4,350,732	4,096,371	106.2	767,444	205,301	12.8

### 《流動比率の他団体比較(H24)》

	流動比率
取手市	119.0%
千葉県我孫子市	188.2%
埼玉県朝霞市	64.5%
東京都多摩市	118.6%



## [6] 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計:貸借対照表の「資産合計」

※歳入総額:資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額+「期首歳計現金残高」

$$\frac{145,140,141}{32,075,073 + 2,941,081 + 1,456,506 + 1,088,785} = 3.9 \text{ 年}$$

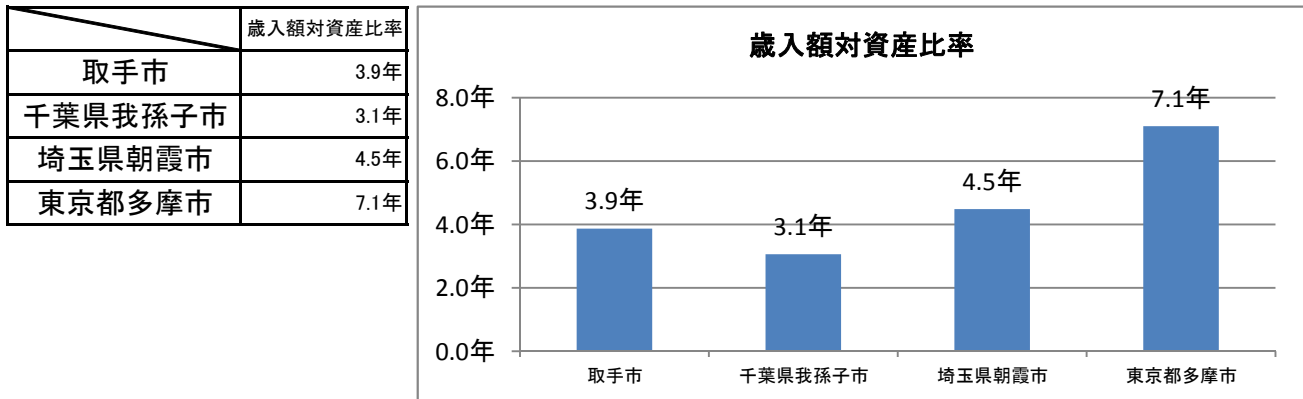
(参考) 平均値: 3.0年~7.0年

### 《歳入額対資産比率の前年比較》

(単位:千円、年)

平成24年度			平成23年度			比較		
資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率
145,140,141	37,561,445	3.9	145,000,633	35,813,994	4.0	139,508	1,747,451	△ 0.1

### 《歳入額対資産比率の他団体比較(H24)》



## 〔7〕資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※減価償却累計額：貸借対照表の注記欄の※5

※土地：貸借対照表の注記欄の※5

$$\frac{83,305,983}{132,220,882 - 49,837,985 + 83,305,983} \times 100 = 50.3\%$$

(参考) 平均値：35%～50%

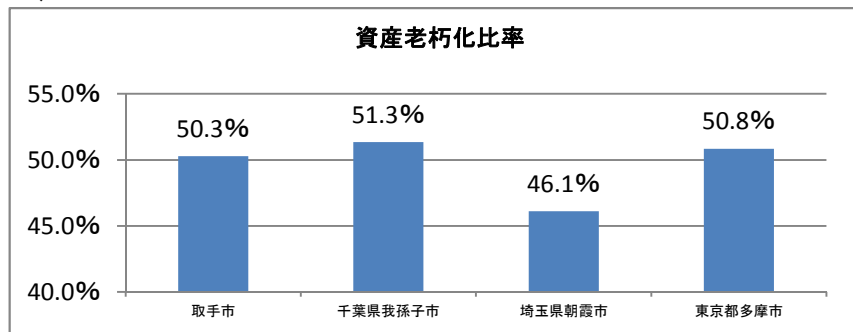
### 《行政コスト対税収等比率の前年比較》

(単位：%)

項目	平成24年度	平成23年度	比較
資産老朽化比率(%)	50.3	49.0	1.3

### 《資産老朽化比率の他団体比較(H24)》

	資産老朽化比率
取手市	50.3%
千葉県我孫子市	51.3%
埼玉県朝霞市	46.1%
東京都多摩市	50.8%



### 《行政目的別資産老朽化比率と前年比較》

(単位：千円)

行政目的	平成24年度			資産老朽化比率		
	有形固定資産合計	土地	減価償却累計額	平成24年度	平成23年度	比較
生活インフラ・国土保全	80,399,784	34,982,126	42,958,005	48.6%	47.3%	1.3%
教育	36,717,029	8,963,845	22,708,733	45.0%	43.7%	1.3%
福祉	5,196,458	2,255,918	4,408,921	60.0%	58.5%	1.5%
環境衛生	710,618	498,478	1,210,577	85.1%	81.1%	4.0%
産業振興	1,805,864	508,413	4,002,948	75.5%	73.5%	2.0%
消防	1,702,519	365,670	4,145,553	75.6%	75.1%	0.5%
総務	5,688,610	2,263,535	3,871,246	53.1%	51.5%	1.6%
合計	132,220,882	49,837,985	83,305,983	50.3%	49.0%	1.3%

※減価償却累計額、土地の金額は別添の「有形固定資産明細表」から引用しています。

[8] 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収入は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{748,531}{29,977,085} \times 100 = 2.5\%$$

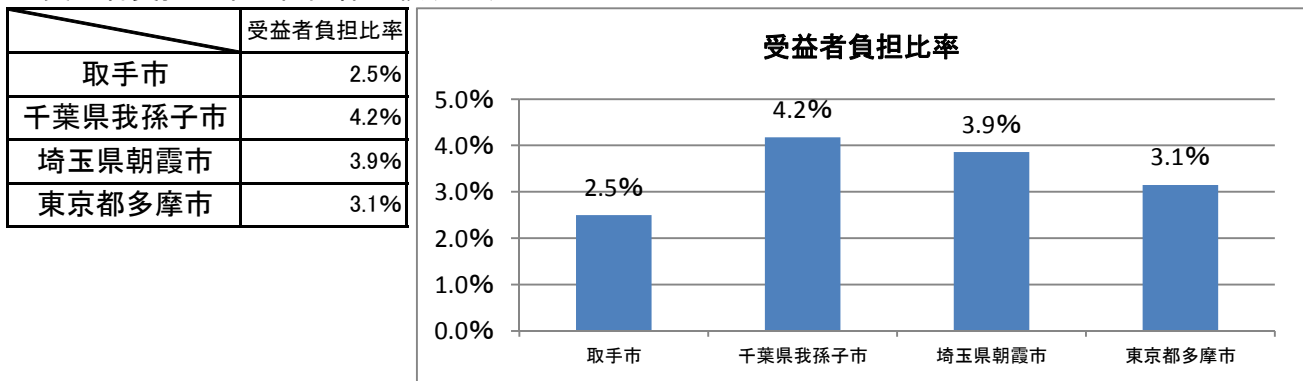
(参考) 平均値: 2.0%~8.0%

《受益者負担比率の前年比較》

(単位: 千円、年)

平成24年度			平成23年度			比較		
経常収益	経常行政コスト	比率	経常収益	経常行政コスト	比率	経常収益	経常行政コスト	比率
748,531	29,977,085	2.5	887,562	30,024,381	3.0	△ 139,031	△ 47,296	△ 0.5

《受益者負担比率の他団体比較(H24)》



《行政目的別受益者負担比率と前年比較》

(単位: 千円)

行政目的	平成24年度		受益者負担比率		
	経常行政コスト	経常収益	平成24年度	平成23年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,248,506	72,466	1.4%	1.3%	0.1%
教育	4,048,946	21,541	0.5%	0.6%	△ 0.1%
福祉	11,093,510	390,007	3.5%	3.9%	△ 0.4%
環境衛生	2,920,980	125,652	4.3%	5.3%	△ 1.0%
産業振興	903,540	3,353	0.4%	0.4%	0.0%
消防	1,794,734	7,016	0.4%	0.4%	△ 0.0%
総務	3,060,659	73,320	2.4%	4.5%	△ 2.1%
議会	306,999	0	0.0%	0.0%	0.0%

## [9] 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけの行政コストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的にされているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※公共資産:貸借対照表の「有形固定資産合計」及び各目的別科目

※経常行政コストには、下表にあるものに加えてその他議会費等も含む。

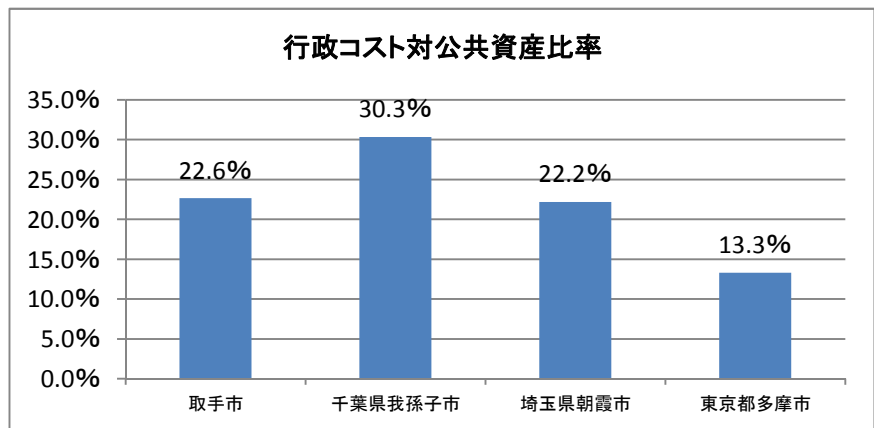
$$\frac{29,977,085}{132,430,757} \times 100 = 22.6\%$$

(参考) 平均値: 10%~30%

※全体での平均値

### 《行政コスト対公共資産比率の他団体比較(H24)》

	行政コスト対公共資産比率
取手市	22.6%
千葉県我孫子市	30.3%
埼玉県朝霞市	22.2%
東京都多摩市	13.3%



### 《行政目的別行政コスト対公共資産比率と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成24年度		行政コスト対公共資産比率		
	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)	貸借対照表 (有形固定資産)	平成24年度	平成23年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,248,506	80,399,784	6.5%	6.6%	△ 0.1%
教育	4,048,946	36,717,029	11.0%	11.1%	△ 0.1%
福祉	11,093,510	5,196,458	213.5%	209.5%	4.0%
環境衛生	2,920,980	710,618	411.0%	319.9%	91.1%
産業振興	903,540	1,805,864	50.0%	53.9%	△ 3.9%
消防	1,794,734	1,702,519	105.4%	102.8%	2.6%
総務	3,060,659	5,688,610	53.8%	56.3%	△ 2.5%
合計	29,070,875	132,220,882	22.0%	21.2%	0.8%

## 〔10〕 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賅われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いということになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率①(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

$$\frac{29,228,554}{14,915,126 + 5,771,149 + 2,333,091 + 5,798,548} \times 100 = 101.4\%$$

(参考) 平均値: 90%~110%

なお、行政コストには減価償却費も含まれています。

したがって、この部分は自治体の実質的なコストではないとする見方もあり、この場合の計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率②(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

※減価償却による財源増: 「純資産変動計算書」の公共資産等整備国県補助金等の列

$$\frac{29,228,554}{14,915,126 + 5,771,149 + 2,333,091 + 5,798,548 + (-585,173)} \times 100 = 103.5\%$$

《行政コスト対税収等比率の前年比較》

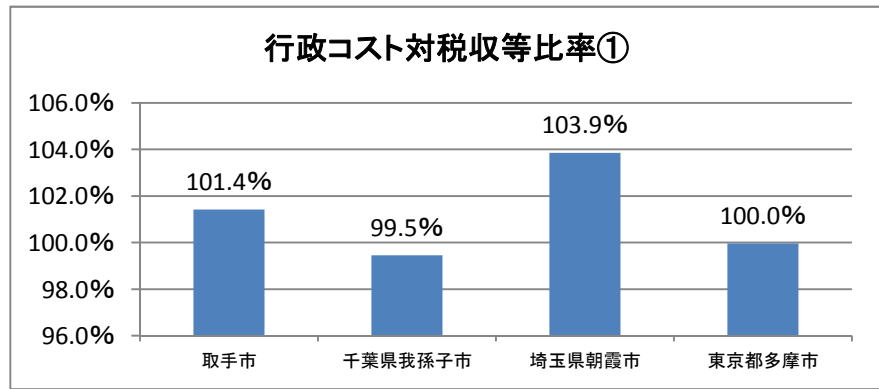
(単位: %)

項 目	平成24年度	平成23年度	比 較
行政コスト対税収等比率①	101.4	103.8	△ 2.4
行政コスト対税収等比率②	103.5	105.9	△ 2.4



《行政コスト対税収等比率の他団体比較①(H24)》

	行政コスト対税収等比率①
取手市	101.4%
千葉県我孫子市	99.5%
埼玉県朝霞市	103.9%
東京都多摩市	100.0%



[11] 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

※地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※経常的収支額: 資金収支計算書の「経常的収支の部」の「経常的収支額」-

「地方債発行額」-「基金取崩額」

$$\frac{38,251,206 + 0 + 3,915,640 + 0}{6,806,609 - 2,508,400 - 283,029} = 10.5 \text{ 年}$$

(参考) 平均値: 3年~9年

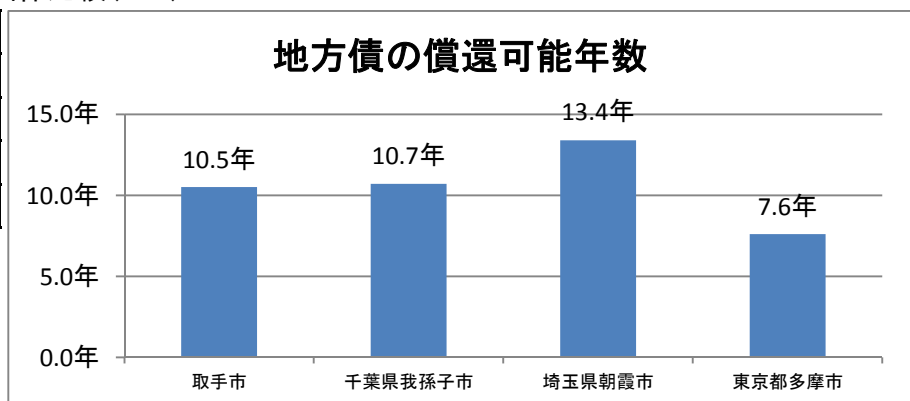
《地方債の償還可能年数の前年比較》

(単位: 千円、年)

平成24年度			平成23年度			比較		
地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率
42,166,846	4,015,180	10.5	41,551,306	3,597,038	11.6	615,540	418,142	△ 1.1

《地方債の償還可能年数の他団体比較(H24)》

	地方債の償還可能年数
取手市	10.5年
千葉県我孫子市	10.7年
埼玉県朝霞市	13.4年
東京都多摩市	7.6年



## [12] プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

具体的には資金収支計算書に計上されている「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この金額が、ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らないかぎり、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

### 《基礎的財政収支の前年比較》 (単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	比 較
収入総額	36,472,660	34,710,783	1,761,877
地方債発行額	4,310,000	3,641,900	668,100
財政調整基金等取崩額	465,404	351,369	114,035
支出総額	36,105,293	34,725,209	1,380,084
地方債元利償還額	4,289,787	3,985,799	303,988
財政調整基金等積立額	877,806	674,445	203,361
基礎的財政収支	759,556	652,549	107,007

### 《基礎的財政収支の他団体比較》 (単位:千円)

項 目	取手市	千葉県我孫子市	埼玉県朝霞市	東京都多摩市
収入総額	36,472,660	35,036,731	35,074,351	48,204,864
地方債発行額	4,310,000	3,103,500	2,114,184	768,800
財政調整基金等取崩額	465,404	0	406,361	645,377
支出総額	36,105,293	35,763,602	35,117,153	48,421,384
地方債元利償還額	4,289,787	2,832,860	3,150,528	2,680,491
財政調整基金等積立額	877,806	1,087,000	903	1,520,707
基礎的財政収支	759,556	89,489	588,084	2,570,501

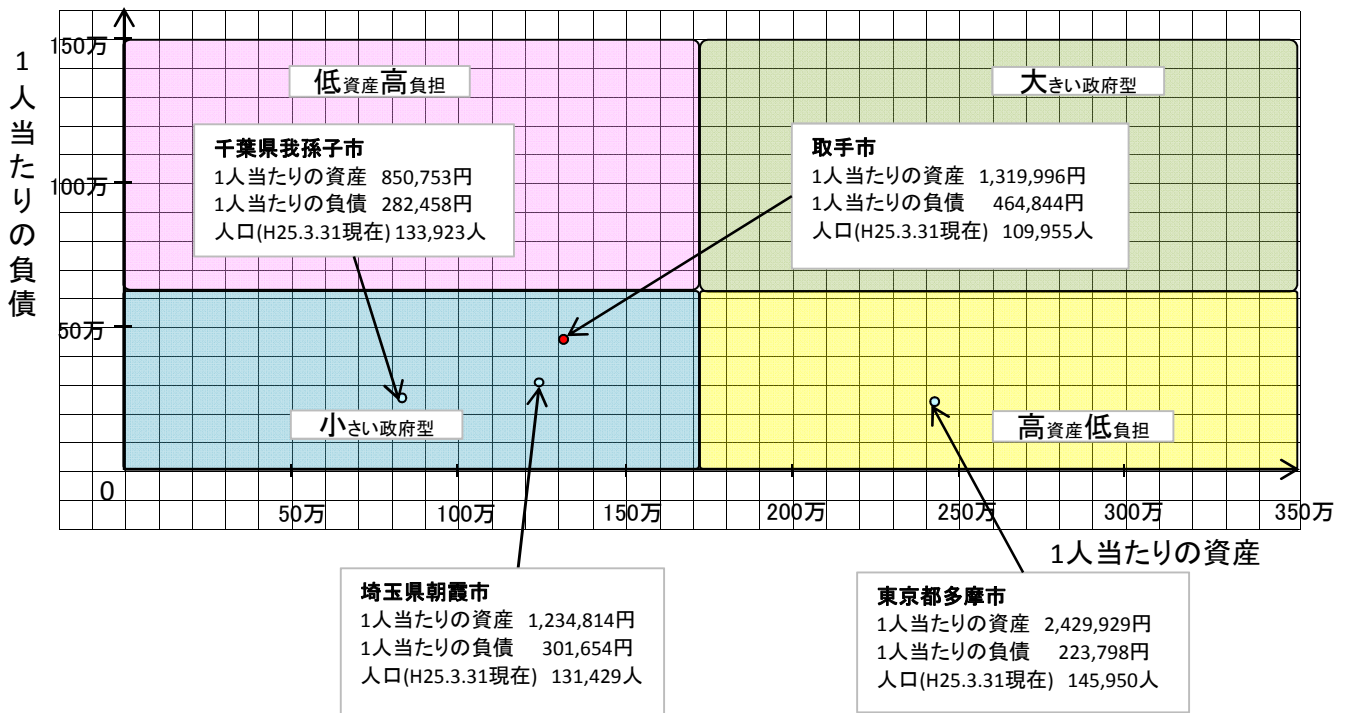
〔13〕住民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模により単純な他団体比較をすることが困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

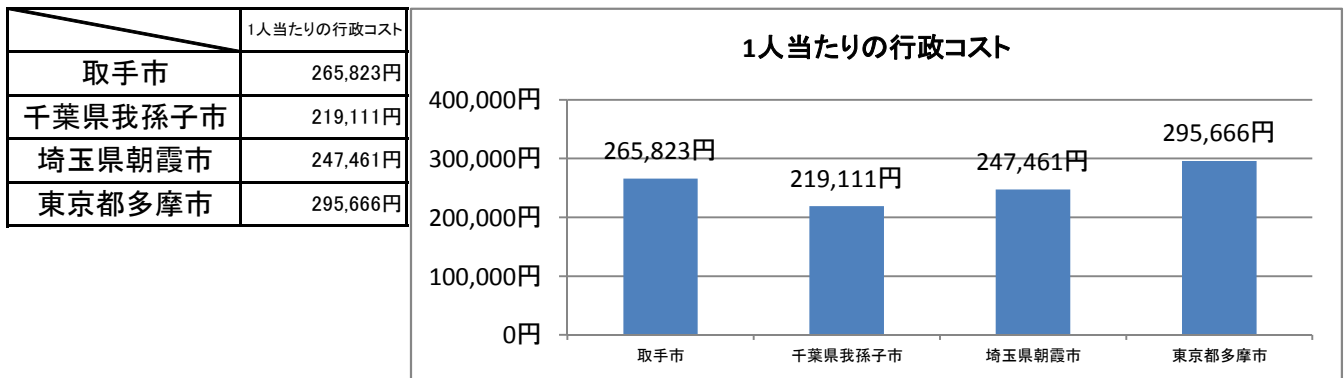
また、住民が実感を持ちやすい数字として見えます。

詳細は、次ページ以降に掲載しています。

取手市の1人当たりの資産、負債の他市比較(H24)



《1人当たりの行政コストの他団体比較(H24)》



平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人当たり）

（平成25年3月31日現在）

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	347,881
①生活インフラ・国土保全	731,206	(2) 長期未払金	
②教育	333,928	①物件の購入等	0
③福祉	47,260	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,463	③その他	0
⑤産業振興	16,424	長期未払金計	0
⑥消防	15,484	(3) 退職手当引当金	77,841
⑦総務	51,736	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,202,500	固定負債合計	425,722
(2) 売却可能資産	1,909		
公共資産合計	1,204,409	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	35,611
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,405	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,405	(5) 賞与引当金	3,511
(2) 貸付金	914	流動負債合計	39,122
(3) 基金等		負債合計	464,844
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	9,548	[純資産の部]	
③土地開発基金	14,224	1 公共資産等整備国県補助金等	166,602
④その他定額運用基金	260	2 公共資産等整備一般財源等	903,771
⑤退職手当組合積立金	31,795	3 その他一般財源等	△ 215,873
基金等計	55,828	4 資産評価差額	652
(4) 長期延滞債権	12,874	純資産合計	855,152
(5) 回収不能見込額	△ 3,982		
投資等合計	69,039		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	18,776		
②減債基金	12,957		
③歳計現金	13,243		
現金預金計	44,976		
(2) 未収金			
①地方税	2,144		
②その他	142		
③回収不能見込額	△ 715		
未収金計	1,572		
流動資産合計	46,548		
資 産 合 計	1,319,996	負債・純資産合計	1,319,996

## 平成24年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人当たり)

(平成25年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	34,289 千円
	②教育	726 千円
	③福祉	3,695 千円
	④環境衛生	12,259 千円
	⑤産業振興	9,351 千円
	⑥消防	52 千円
	⑦総務	1,350 千円
	計	61,722 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,016 千円
	②地方債	5,804 千円
	③一般財源等	46,902 千円
	計	61,722 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,697 千円
	②債務保証又は損失補償	10,046 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	16,134 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち274千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	660,742 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	384,557 千円	384,557 千円	
債務負担行為支出予定額	7,340 千円	0 千円	7,340 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	221,738 千円		221,738 千円
退職手当負担見込額	46,840 千円	46,840 千円	
第三セクター等債務負担見込額	268 千円	0 千円	268 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	520,699 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	53,868 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	70,145 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	396,686 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	140,044 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は453千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は757千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人当たり）

（平成24年3月31日現在）

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

（単位：円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
	(1) 有形固定資産			(1)	地方債	346,006	
	①生活インフラ・国土保全	735,053		(2)	長期未払金		
	②教育	338,226			①物件の購入等	0	
	③福祉	47,650			②債務保証又は損失補償	0	
	④環境衛生	7,086			③その他	0	
	⑤産業振興	17,423			長期未払金計	0	
	⑥消防	15,719		(3)	退職手当引当金	83,609	
	⑦総務	52,556		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産合計		1,213,715		固定負債合計		429,614
	(2) 売却可能資産		1,245	2	流動負債		
	公共資産合計		1,214,959	(1)	翌年度償還予定地方債	33,767	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
	(1) 投資及び出資金	0		(3)	未払金	0	
	①投資及び出資金	3,316		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
	②投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	3,673	
	投資及び出資金計		3,316		流動負債合計		37,440
	(2) 貸付金		879		負債合計		467,055
	(3) 基金等				[純資産の部]		
	①退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	165,027	
	②その他特定目的基金	7,150		2	公共資産等整備一般財源等	907,612	
	③土地開発基金	14,318		3	その他一般財源等	△ 214,527	
	④その他定額運用基金	261		4	資産評価差額	117	
	⑤退職手当組合積立金	35,745			純資産合計		858,229
	基金等計		57,475		資産合計		1,325,284
	(4) 長期延滞債権		13,433		負債・純資産合計		1,325,284
	(5) 回収不能見込額		△ 4,544				
	投資等合計		70,560				
3	流動資産						
	(1) 現金預金						
	①財政調整基金	15,651					
	②減債基金	12,470					
	③歳計現金	9,951					
	現金預金計		38,073				
	(2) 未収金						
	①地方税	2,449					
	②その他	127					
	③回収不能見込額	△ 884					
	未収金計		1,692				
	流動資産合計		39,765				
	資産合計		1,325,284				

## 平成23年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人当たり)

(平成24年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	36,148 千円
	②教育	736 千円
	③福祉	2,150 千円
	④環境衛生	13,340 千円
	⑤産業振興	9,829 千円
	⑥消防	57 千円
	⑦総務	1,330 千円
	計	63,591 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	8,537 千円
	②地方債	5,958 千円
	③一般財源等	49,096 千円
	計	63,591 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,709 千円
	②債務保証又は損失補償	7,910 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	7,312 千円)
	③その他	15,202 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち266千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	650,827 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	381,888 千円	381,888 千円	
債務負担行為支出予定額	7,917 千円	0 千円	7,917 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	211,660 千円		211,660 千円
退職手当負担見込額	48,840 千円	48,840 千円	
第三セクター等債務負担見込額	523 千円	0 千円	523 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	507,937 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	45,686 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,995 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	389,256 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	142,891 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は453千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は729千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成24年度 行政コスト計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	57,887	26.4%	5,890	8,076	10,866	2,925	1,992	11,538	14,159	2,441			0
(2)退職手当引当金繰入等	8,240	2.6%	603	1,193	1,640	418	310	1,952	2,052	72			0
(3)賞与引当金繰入額	3,511	1.8%	229	495	696	161	129	742	901	158			0
小計	69,638	30.7%	6,722	9,764	13,202	3,504	2,431	14,232	17,112	2,671			0
2													
(1)物件費	38,772	14.4%	3,554	14,697	3,626	7,401	1,832	912	6,659	86			5
(2)維持補修費	840	0.4%	449	269	51	3	3	17	48	0			
(3)減価償却費	32,176	12.0%	17,804	9,034	1,794	237	1,106	711	1,491				
小計	71,788	26.9%	21,807	23,999	5,471	7,640	2,941	1,641	8,198	86			5
3													
(1)社会保障給付	56,169	15.0%		1,551	54,602	16							
(2)補助金等	25,858	9.6%	1,447	1,495	2,550	15,182	2,298	450	2,402	35			0
(3)他会計等への支出額	41,092	14.2%	17,743	0	23,349	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,640	1.0%	14	14	1,718	223	548	0	124				0
小計	125,760	39.9%	19,204	3,060	82,219	15,421	2,845	450	2,526	35			0
4													
(1)支払利息	5,434	2.3%									5,434		
(2)回収不能見込計上額	10	0.2%										10	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5,444	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,434	10	0
経常行政コスト a	272,630		47,733	36,824	100,891	26,565	8,217	16,322	27,836	2,792	5,434	10	5
(構成比率)			17.5%	13.5%	37.0%	9.7%	3.0%	6.0%	10.2%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	3,995		378	163	1,985	322	30	4	628	0	0		0	483
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,812		281	33	1,562	821	0	60	39	0	0		0	18
経常収益合計 (b + c) d	6,808		659	196	3,547	1,143	30	64	667	0	0		0	502
d/a	2.50%		1.4%	0.5%	3.5%	4.3%	0.4%	0.4%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	265,823		47,074	36,628	97,344	25,422	8,187	16,259	27,169	2,792	5,434	10	5	△ 502

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



## ■行政コスト計算書の対前年比較(一人あたり)

先に掲載した行政コスト計算書に表示してある数字では金額が大きすぎて実感がわきにくいいため、行政コスト計算書に計上されている数字を各年度末の統計人口で割り返して、住民一人当たりに対して1年間にどの程度の行政サービスが供給されたのかを示したのが次の表です。

また、住民一人あたりという尺度にすることで、他の自治体に比較することが容易になります。

平成24年度の当市の住民一人当たりに対して1年間には発生した経常行政コストは、272,630円で前年度と比べ1,788円増加したことになります。

《性質別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト (A)	272,630	274,418	△ 1,788
(1)人にかかるコスト	69,638	71,175	△ 1,538
(2)物にかかるコスト	71,788	73,574	△ 1,786
(3)移転支出的なコスト	125,760	122,147	3,613
(4)その他のコスト	5,444	7,522	△ 2,078
経常収益 (B)	6,808	8,112	△ 1,305
純経常行政コスト (A)－(B)	265,823	266,306	△ 483

《行政目的別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト	272,630	274,418	△ 1,788
生活インフラ・国土保全	47,733	48,533	△ 799
教 育	36,824	37,416	△ 592
福 祉	100,891	99,808	1,084
環 境 衛 生	26,565	22,669	3,896
産 業 振 興	8,217	9,398	△ 1,181
消 防	16,322	16,166	156
総 務	27,836	29,599	△ 1,763
議 会	2,792	3,305	△ 513
支 払 利 息	5,434	5,700	△ 266
回収不能見込計上額	10	1,822	△ 1,812
そ の 他 行 政 コ ス ト	5	3	2

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

○平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,411人

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 平成24年度 純資産変動計算書〔普通会計〕（一人あたり）

（自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日）

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	853,983	164,210	903,122	△ 213,466	117
純経常行政コスト	△ 265,823			△ 265,823	
一般財源					
地方税	135,648			135,648	
地方交付税	52,486			52,486	
その他行政コスト充当財源	21,219			21,219	
補助金等受入	60,450	7,714		52,736	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,225			△ 6,225	
公共資産除売却損益	2,372			2,372	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,902	△ 4,902	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,162	1,669	△ 507
貸付金・出資金等への財源投入			12,179	△ 12,179	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,617	9,617	
減価償却による財源増		△ 5,322	△ 26,854	32,176	
地方債償還等に伴う財源振替			21,201	△ 21,201	
資産評価替えによる変動額	1,042				1,042
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
<b>期末純資産残高</b>	<b>855,152</b>	<b>166,602</b>	<b>903,771</b>	<b>△ 215,873</b>	<b>652</b>

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成24年度 資金収支計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	71,363
物件費	38,772
社会保障給付	56,169
補助金等	27,656
支払利息	5,434
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	23,348
その他支出	7,065
支 出 合 計	229,807
地方税	135,774
地方交付税	52,486
国県補助金等	51,462
使用料・手数料	3,989
分担金・負担金・寄附金	2,752
諸収入	5,532
地方債発行額	22,813
基金取崩額	2,574
その他収入	14,328
収 入 合 計	291,711
経常的収支額	61,904

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	28,098
公共資産整備補助金等支出	3,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	31,719
国県補助金等	8,785
地方債発行額	16,321
基金取崩額	702
その他収入	941
収 入 合 計	26,748
公共資産整備収支額	△ 4,971

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	105
貸付金	6,887
基金積立額	11,279
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,092
地方債償還額	33,600
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	66,838
国県補助金等	203
貸付金回収額	6,848
基金取崩額	1,819
地方債発行額	64
公共資産等売却収入	4,041
その他収入	272
収 入 合 計	13,246
投資・財務的収支額	△ 53,591

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,341
期首歳計現金残高	9,902
期末歳計現金残高	13,243

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■地方公共団体(取手市)全体及び連結財務諸表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成24年度
作成基準日	平成25年3月31日
対象範囲	○普通会計 ●取手市国民健康保険事業特別会計 ●取手市老人保健特別会計 ●取手市後期高齢者特別会計 ●取手市介護保険特別会計 ●取手市介護サービス特別会計 ●取手市競輪事業特別会計
固定、流動の区分 (貸借対照表のみ)	原則として基準日の翌日(平成25年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、それ以降に入出金するものを「固定資産」、「固定負債」とする。1年基準を採用
有形固定資産 の評価基準 (貸借対照表のみ)	取得原価主義で、取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
出納整理期間 の取扱い	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理

※特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けて運営されています。

■連結財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成24年度	
作成基準日	平成25年3月31日	
対象範囲	前述の地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件での対象範囲に加え、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐(しゅつえん)している第三セクター等の外郭団体を含めたもの	
	地方公共団体全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○普通会計</li> <li>○取手市国民健康保険事業特別会計</li> <li>○取手市老人保健特別会計</li> <li>○取手市後期高齢者特別会計</li> <li>○取手市介護保険特別会計</li> <li>○取手市介護サービス特別会計</li> <li>○取手市競輪事業特別会計</li> </ul>
	一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>●茨城県南水道企業団</li> <li>●取手地方広域下水道組合</li> <li>●取手市外2市火葬場組合</li> <li>●利根川水系県南水防事務組合</li> <li>●龍ヶ崎地方衛生組合</li> <li>●常総地方広域圏市町村事務組合</li> <li>●茨城県市町村総合事務組合</li> <li>●茨城租税債権管理機構</li> <li>●茨城県後期高齢者医療広域連合</li> </ul>
	地方三公社	●取手市土地開発公社
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財団法人 取手市都市開発公社</li> <li>●財団法人 取手市健康福祉医療事業団</li> <li>●財団法人 取手市文化事業団</li> <li>●財団法人 取手市農業公社</li> </ul>
出納整理期間の取扱い	普通会計においては、出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計や第三セクター等の外郭団体には出納整理期間が存在しない。このため、連結の際には、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整しています。	

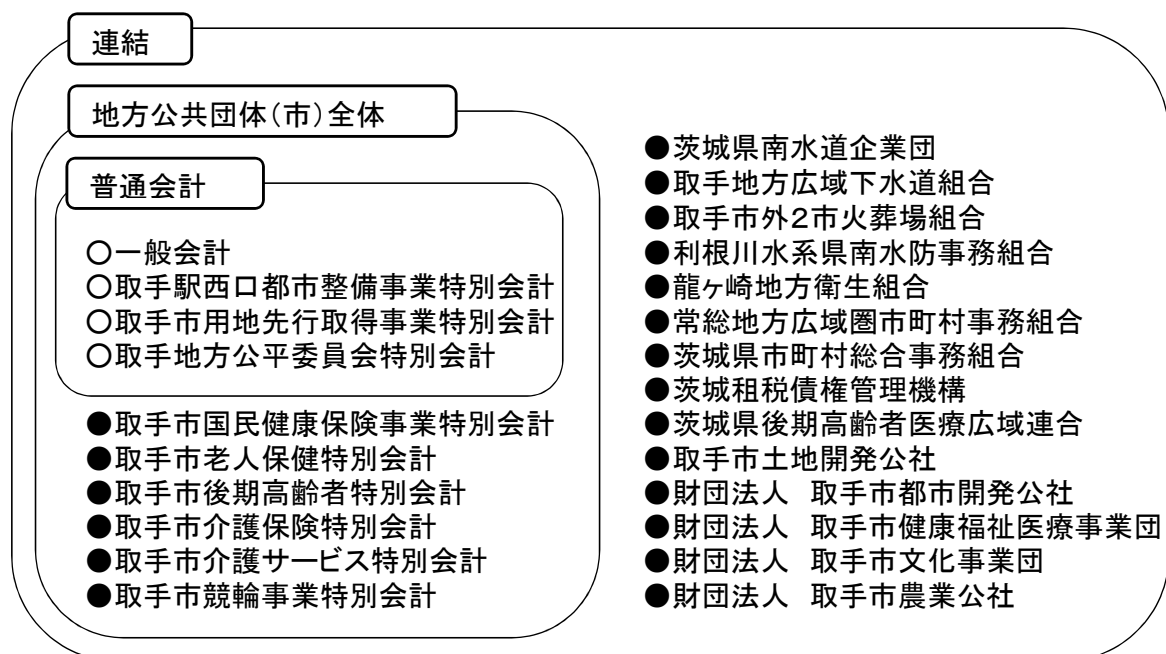
※一部事務組合・広域連合

一部事務組合や広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を行うことを目的として設置する組織のことです。

※地方三公社

地方三公社には「土地開発公社」、「住宅供給公社」、「道路公社」があり、取手市では「土地開発公社」が対象となります。

■取手市の連結対象となる会計範囲



## ■連結財務書類について

### ●連結貸借対照表について

#### ○資産の内訳

「資産」は公共資産、投資等、流動資産、繰延勘定に区分されます。

#### 公共資産

「公共資産」は普通会計の貸借対照表と同様に「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されていますが、「有形固定資産」の行政目的別には「収益事業」と「その他」が加わっています。

連結の対象となる会計、団体、法人の有形固定資産は、その目的にしたがって各項目に計上されますが、公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は収益事業に、いずれにも分類しがたい団体の有形固定資産はその他に計上します。

なお、取手市には収益事業会計として競輪事業特別会計がありますが、競輪施設については、茨城県から借上げて施行しているため資産には計上されません。

#### 投資等

「投資等」は普通会計とほとんど変わりませんが、「投資及び出資金」については連結の対象となる会計、団体、法人に対する出資金、出捐金が相殺消去されるため、一般的に普通会計の貸借対照用よりも金額が小さくなります。

#### 流動資産

「流動資産」には、「販売用不動産」が加わっています。宅地造成事業の分譲地や土地開発公社の造成土地など、販売目的の土地がどれくらいあるかがわかります。

#### 繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である企業債発行差金などが計上されます。

#### ○負債の内訳

「負債」は、普通会計の貸借対照表と同様に固定負債と流動負債に分類されます。

#### ○純資産の内訳

「純資産」には、「他団体及び民間出資分」の項目が加わっています。

共同設立の公社や第三セクター等に対する他団体及び民間の出資額が計上されます。

### ●連結行政コスト計算書について

#### ○行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は普通会計の行政コスト計算書とほとんど同じです。

行政目的別の区分は、貸借対照表の有形固定資産と同様に連結対象となる会計、団体、法人の事業内容に応じて分類されます。

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者特別会計、介護保険特別会計などは「福祉」に分類されます。

#### ○経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。基本的に、連結対象となる会計、団体、法人の収入は、当該会計、団体、法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、それらの収入は、連結行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

### ●連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書の様式は、普通会計の様式とほとんど同様です。

臨時損益項目にある「収益事業純損失」は、収益事業では通常の財政資金の調達を目的としているため、損失が発生した場合に臨時損失として計上されます。

## ●連結資金収支計算書について

### ○資金の範囲

連結資金収支計算書は、「資金」の対象が普通会計の資金収支計算書と異なっています。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみが「資金」の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含みます。

なお、連結貸借対照表の項目についても「歳計現金」ではなく「資金」になっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細になっています。

### ○借入金

連結の対象となる会計、団体、法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて分類されます。

## ●連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は連結の対象となる普通会計、公営事業会計、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政実施主体とみなして作成します。

たとえば、普通会計が一部事務組合に補助金を支出した場合、普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、補助金を受取った一部事務組合では収入項目に「補助金収入」が計上されます。この状態で普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算すると、「補助金支出」と「補助金収入」の両方が計上されていることとなります。

しかし、普通会計と一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとはいえません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

この減額を行うことを相殺消去といっています。



## 平成24年度 取手市連結財務書類4表の要約版

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報が把握しづらいという弱点があります。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間のサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

### 連結貸借対照表

連結対象の各会計・事務組合・企業団をひとつの行政サービス実施体とみなして、市全体の資産や負債の平成25年3月31日現在のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	2,255億円	負債	825億円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。		連結することにより、上下水道事業での借入金などが加わっています。	
【内訳】		前年度から2億円減少しました。	
公共資産	2,040億円	道路、公園、学校、庁舎、下水道など	
投資等	116億円	基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	98億円	財政調整金、市税等の未収金など	
	うち歳計現金(現金・預金)	91億円	
純資産	1,430億円	現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
		連結ベースでの市の資産全体の 63.4% を占めています。	
資産合計	2,255億円	負債及び純資産合計	2,255億円

### 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成24年度中にどのように増減したかを示します。平成24年度の市の純資産は、取手駅北土地区画整備事業などの各種事業により、22億円増加しています。

期首(23年度末)純資産残高	1,408億円
当期変動高	22億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 373億円
財源の調達	395億円
期末(24年度末)純資産残高	1,430億円

### 連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、「行政コスト計算書」と比較して、移転支的コストの割合が高くなっています。

また、経常収益が「行政コスト計算書」と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A)	600億円
【内訳】	
人にかかるコスト	107億円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	136億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支的コスト	342億円
国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	15億円
地方債の利子など	
経常収益(B)	227億円
各施設公共施設等の使用料、各種証明書等の発行手数料などが含まれます。	
純経常行政コスト	373億円
(A) - (B)	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

※内訳額は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

### 連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが「連結資金収支計算書」です。

現金主義により作成するため、収益事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生を根拠とした金額ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首(23年度末)資金残高	67億円
当期収支	24億円
【内訳】	
経常的収支	89億円
公共資産整備収支	△ 8億円
投資・財務的収支	△ 57億円
期末(24年度末)資金残高	91億円

## 貸借対照表〔地方公共団体全体〕

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>〔資産の部〕</b>	<b>〔負債の部〕</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
80,399,784	38,251,206
②教育	②公営事業地方債
36,717,029	0
③福祉	地方債計
5,196,458	38,251,206
④環境衛生	(2) 長期未払金
710,618	0
⑤産業振興	(3) 引当金
1,805,864	8,928,691
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,702,519	8,928,691
⑦総務	(うちその他の引当金)
5,688,610	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	47,179,897
有形固定資産合計	
132,220,882	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,915,640
209,875	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
132,430,757	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
374,345	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	393,372
100,507	(6) その他
(3) 基金等	0
6,914,079	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	4,309,012
3,068,712	
(5) その他	負債合計
0	51,488,909
(6) 回収不能見込額	
△ 1,026,213	
投資等合計	
9,431,430	
3 流動資産	<b>〔純資産の部〕</b>
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
5,929,025	18,318,753
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
585,314	100,438,857
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 22,143,096
(4) その他	4 資産評価差額
0	71,661
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 201,443	96,686,174
流動資産合計	
6,312,896	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
148,175,083	148,175,083

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	6,606,533	14.0%	647,653	887,969	1,436,300	321,622	219,068	1,268,699	1,556,869	268,353		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	953,050	2.0%	66,305	131,218	227,319	45,944	34,115	214,620	225,606	7,923		0		
	(3)賞与引当金繰入額	393,372	0.8%	25,212	54,433	83,918	17,699	14,138	81,537	99,026	17,409		0		
	小計	7,952,955	16.9%	739,170	1,073,620	1,747,537	385,265	267,321	1,564,856	1,881,501	293,685		0		
2	(1)物件費	4,670,226	9.9%	390,816	1,615,980	805,752	813,724	201,456	100,317	732,151	9,462		568		
	(2)維持補修費	92,381	0.2%	49,328	29,562	5,629	307	362	1,908	5,285	0				
	(3)減価償却費	3,538,158	7.5%	1,957,602	993,310	197,486	26,000	121,565	78,198	163,967	0				
	小計	8,300,765	17.6%	2,397,746	2,638,852	1,008,867	840,061	323,383	180,423	901,403	9,462	0	568		
3	(1)社会保障給付	19,702,489	41.8%	0	170,557	19,530,124	1,808	0	0	0	0				
	(2)補助金等	8,075,655	17.1%	159,125	164,389	5,512,753	1,669,298	252,627	49,455	264,156	3,852				
	(3)他会計等への支出額	1,951,051	4.1%	1,950,951	0	94	6	0	0	0	0				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	290,334	0.6%	1,514	1,528	188,942	24,542	60,209	0	13,599	0				
	小計	30,019,529	63.7%	2,111,590	336,474	25,231,913	1,695,654	312,836	49,455	277,755	3,852				
4	(1)支払利息	597,827	1.3%								597,827				
	(2)回収不能見込計上額	51,825	0.1%									51,825			
	(3)その他行政コスト	204,301	0.4%	0	0	204,301	0	0	0	0	0		0		
	小計	853,953	1.8%	0	0	204,301	0	0	0	0	597,827	51,825	0		
経常行政コスト a			47,127,202		5,248,506	4,048,946	28,192,618	2,920,980	903,540	1,794,734	3,060,659	306,999	597,827	51,825	568
(構成比率)				11.1%	8.6%	59.8%	6.2%	1.9%	3.8%	6.5%	0.7%	1.3%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	439,301		41,613	17,941	218,295	35,430	3,353	459	69,052	0	0	0	53,159	
2	分担金・負担金・寄附金	7,610,457		30,853	3,600	7,472,939	90,222	0	6,557	4,268	0	0	0	2,018	
3	保険料	5,456,588				5,456,588									
4	事業収益	14,067		0	0	14,067	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	81,682		0	0	81,682	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		13,602,095		72,466	21,541	13,243,571	125,652	3,353	7,016	73,320	0	0	0	55,176	
b/a		28.9%		1.4%	0.5%	47.0%	4.3%	0.4%	0.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		33,525,107		5,176,040	4,027,405	14,949,047	2,795,328	900,187	1,787,718	2,987,339	306,999	597,827	51,825	568	△ 55,176

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成24年4月 1 日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,050,382	18,055,719	100,333,738	0	△ 22,351,909	12,834
純経常行政コスト	△ 33,525,107				△ 33,525,107	
一般財源						
地方税	14,915,126				14,915,126	
地方交付税	5,771,149				5,771,149	
その他行政コスト充当財源	2,312,748				2,312,748	
補助金等受入	11,470,939	848,207			10,622,732	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 684,458				△ 684,458	
公共資産除売却損益	260,782				260,782	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			538,993		△ 538,993	
公共資産処分による財源増		0	△ 127,772		183,557	△ 55,785
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,631,178		△ 1,631,178	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,315,459		1,315,459	0
減価償却による財源増		△ 585,173	△ 2,952,985		3,538,158	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,331,163		△ 2,331,163	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	114,612					114,612
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	96,686,174	18,318,753	100,438,857	0	△ 22,143,097	71,661

## 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,142,373
物件費	4,670,226
社会保障給付	19,702,489
補助金等	8,273,312
支払利息	597,827
その他支出	981,140
支 出 合 計	42,367,367
地方税	14,929,049
地方交付税	5,771,149
国県補助金等	10,482,729
使用料・手数料	438,626
分担金・負担金 <small>（寄附金）</small>	7,603,808
保険料	5,381,772
事業収入	14,067
諸収入	689,915
地方債発行額	2,508,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	57,502
その他収入	1,538,418
収 入 合 計	49,415,435
経 常 的 収 支 額	7,048,068

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,089,546
公共資産整備補助金等支出	398,126
支 出 合 計	3,487,672
国県補助金等	965,912
地方債発行額	1,794,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,148
その他収入	103,421
収 入 合 計	2,941,081
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 546,591

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,500
貸付金	757,280
基金積立額	385,131
定額運用基金への繰出支出	118
地方債償還額	3,694,686
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,645,602
支 出 合 計	6,494,317
国県補助金等	22,298
貸付金回収額	752,964
基金取崩額	0
地方債発行額	7,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	444,339
公共資産等売却収入	6,681
その他収入	29,905
収 入 合 計	1,263,187
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,231,130

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,270,347
期首資金残高	4,658,678
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,929,025

## 貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

(平成25年3月31日現在)

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
731,206	347,881
②教育	②公営事業地方債
333,928	0
③福祉	地方債計
47,260	347,881
④環境衛生	(2) 長期未払金
6,463	0
⑤産業振興	(3) 引当金
16,424	81,203
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
15,484	81,203
⑦総務	(うちその他の引当金)
51,736	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	429,084
有形固定資産合計	
1,202,500	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,909	35,611
公共資産合計	(3) 未払金
1,204,409	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	0
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	3,578
3,405	(6) その他
(2) 貸付金	0
914	流動負債合計
(3) 基金等	39,189
62,881	
(4) 長期延滞債権	<b>負債合計</b>
27,909	468,273
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	<b>[純資産の部]</b>
△ 9,333	1 公共資産等整備国県補助金等
投資等合計	166,602
85,775	2 公共資産等整備一般財源等
	913,454
3 流動資産	3 その他一般財源等
(1) 資金	△ 201,383
53,922	4 資産評価差額
(2) 未収金	652
5,323	純資産合計
(3) 販売用不動産	879,325
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,832	
流動資産合計	<b>負債及び純資産合計</b>
57,413	1,347,598
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	
1,347,598	

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	60,084	14.0%	5,890	8,076	13,063	2,925	1,992	11,538	14,159	2,441		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	8,668	2.0%	603	1,193	2,067	418	310	1,952	2,052	72		0	
	(3)賞与引当金繰入額	3,578	0.8%	229	495	763	161	129	742	901	158		0	
	小計	72,329	16.9%	6,722	9,764	15,893	3,504	2,431	14,232	17,112	2,671		0	
2	(1)物件費	42,474	9.9%	3,554	14,697	7,328	7,401	1,832	912	6,699	86		5	
	(2)維持補修費	840	0.2%	449	269	51	3	3	17	48	0		0	
	(3)減価償却費	32,178	7.5%	17,804	9,034	1,796	237	1,106	711	1,491	0		0	
	小計	75,492	17.6%	21,807	23,999	9,175	7,640	2,941	1,641	8,198	86	0	5	
3	(1)社会保障給付	179,187	41.8%		1,551	177,619	16							
	(2)補助金等	73,445	17.1%	1,447	1,495	50,136	15,182	2,298	450	2,402	35		0	
	(3)他会計等への支出額	17,744	4.1%	17,743	0	1	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,640	0.6%	14	14	1,718	223	548	0	124	0		0	
	小計	273,016	63.7%	19,204	3,060	229,475	15,421	2,845	450	2,526	35		0	
4	(1)支払利息	5,437	1.3%								5,437			
	(2)回収不能見込計上額	471	0.1%									471		
	(3)その他行政コスト	1,858	0.4%	0	0	1,858	0	0	0	0	0		0	
	小計	7,766	1.8%	0	0	1,858	0	0	0	0	5,437	471	0	
経常行政コスト a			428,604		47,733	36,824	256,401	26,565	8,217	16,322	2,792	5,437	471	5
(構成比率)				11.1%	8.6%	59.8%	6.2%	1.9%	3.8%	6.5%	0.7%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	3,995		378	163	1,985	322	30	4	628	0	0	0	483
2	分担金・負担金・寄附金	69,214		281	33	67,964	821	0	60	39	0	0	0	18
3	保険料	49,626				49,626								0
4	事業収益	128		0	0	128	0	0	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	743		0	0	743	0	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 b	123,706		659	196	120,445	1,143	30	64	667	0	0	0	502
	b/a	28.9%		1.4%	0.5%	47.0%	4.3%	0.4%	0.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		304,898		47,074	36,628	135,956	25,422	8,187	16,259	27,169	2,792	5,437	471	5

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	873,543	164,210	912,498	0	△ 203,282	117
純経常行政コスト	△ 304,898				△ 304,898	
一般財源						
地方税	135,648				135,648	
地方交付税	52,486				52,486	
その他行政コスト充当財源	21,034				21,034	
補助金等受入	104,324	7,714			96,610	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,225				△ 6,225	
公共資産除売却損益	2,372				2,372	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,902		△ 4,902	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,162		1,669	△ 507
貸付金・出資金等への財源投入		0	14,835		△ 14,835	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,964		11,964	0
減価償却による財源増		△ 5,322	△ 26,856		32,178	0
地方債償還等に伴う財源振替			21,201		△ 21,201	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	1,042					1,042
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	879,325	166,602	913,454	0	△ 201,383	652

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

(単位：円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	74,052
物件費	42,474
社会保障給付	179,187
補助金等	75,243
支払利息	5,437
その他支出	8,923
支 出 合 計	385,316
地方税	135,774
地方交付税	52,486
国県補助金等	95,337
使用料・手数料	3,989
分担金・負担金・寄附金	69,154
保険料	48,945
事業収入	128
諸収入	6,275
地方債発行額	22,813
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	523
その他収入	13,991
収 入 合 計	449,415
経 常 的 収 支 額	64,100

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	28,098
公共資産整備補助金等支出	3,621
支 出 合 計	31,719
国県補助金等	8,785
地方債発行額	16,321
長期借入金借入額	0
基金取崩額	702
その他収入	941
収 入 合 計	26,748
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,971

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	105
貸付金	6,887
基金積立額	3,503
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	33,602
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,966
支 出 合 計	59,063
国県補助金等	203
貸付金回収額	6,848
基金取崩額	0
地方債発行額	64
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	4,041
公共資産等売却収入	61
その他収入	272
収 入 合 計	11,488
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 47,575

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	11,553
期首資金残高	42,369
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	53,922

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 貸借対照表〔連結〕

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
129,633,873	38,251,206
②教育	②公営事業地方債
37,093,279	0
③福祉	地方公共団体計
6,882,560	38,251,206
④環境衛生	(2) 関係団体
19,897,685	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	27,110,390
1,889,386	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,080,668	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
6,162,699	関係団体計
⑧収益事業	27,110,390
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	10,177,970
203,640,150	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	10,164,087
175,257	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	13,883
209,875	(5) その他
公共資産合計	0
204,025,282	固定負債合計
	75,539,566
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
226,855	①地方公共団体
(2) 貸付金	4,018,290
796,994	②関係団体
(3) 基金等	1,391,026
8,454,409	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,409,316
3,126,671	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	675,000
17,993	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	243,701
△ 1,031,019	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	19,635
11,591,903	(5) 賞与引当金
	487,785
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	103,851
9,094,746	流動負債合計
(2) 未収金	6,939,288
894,401	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	82,478,854
(4) その他	
52,560	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 206,460	35,645,664
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
9,835,247	120,966,083
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
	4 その他一般財源等
資 産 合 計	△ 19,525,094
225,452,432	5 資産評価差額
	5,886,925
	純資産 合計
	142,973,578
	負債及び純資産合計
	225,452,432

連結行政コスト計算書〔連結〕

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,963,814	13.3%	916,788	931,615	1,739,418	547,000	239,528	1,718,420	1,601,616	269,429			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,256,485	3.8%	66,618	133,760	255,812	76,748	36,889	241,884	1,436,851	7,923			0
(3)賞与引当金繰入額	463,753	0.8%	43,788	58,142	83,919	32,479	15,426	111,357	101,210	17,432			0
小計	10,684,052	17.8%	1,027,194	1,123,517	2,079,149	656,227	291,843	2,071,661	3,139,677	294,784			0
2 (1)物件費	6,998,554	11.7%	811,013	1,659,520	1,060,490	2,340,160	220,141	133,142	763,351	10,169			568
(2)維持補修費	296,924	0.5%	131,082	31,626	12,660	109,816	3,555	1,908	6,277	0			
(3)減価償却費	6,278,900	10.5%	3,679,222	993,938	264,758	924,702	139,664	102,754	173,862	0			
小計	13,574,378	22.6%	4,621,317	2,685,084	1,337,908	3,374,678	363,360	237,804	943,490	10,169	0		568
3 (1)社会保険給付	29,325,728	48.9%	3,105	170,557	29,148,987	3,079	0	0	0	0			
(2)補助金等	4,535,026	7.6%	78,190	166,576	3,817,324	42,769	252,627	52,604	122,076	2,860			
(3)他会計等への支出額	120,102	0.2%	119,951	0	94	6	0	0	51	0			
(4)他団体への公共資産整備補助金等	266,295	0.4%	△ 11,509	1,528	180,195	24,542	60,209	△ 3,693	13,599	0			1,424
小計	34,247,151	57.1%	189,737	338,661	33,146,600	70,396	312,836	48,911	135,726	2,860			1,424
4 (1)支払利息	1,197,502	2.0%									1,197,502		
(2)回収不能見込計上額	64,160	0.1%										64,160	
(3)その他行政コスト	234,760	0.4%	△ 145	1,084	232,965	748	108	0	0	0			0
小計	1,496,422	2.5%	△ 145	1,084	232,965	748	108	0	0	0	1,197,502	64,160	0
経常行政コスト a	60,002,003		5,838,103	4,148,346	36,796,622	4,102,049	968,147	2,358,376	4,218,893	307,813	1,197,502	64,160	1,992
(構成比率)			9.7%	6.9%	61.3%	6.8%	1.6%	3.9%	7.0%	0.5%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	549,298		41,613	23,964	218,351	129,879	3,353	1,048	76,942	0	0		0	54,148
2 分担金・負担金・寄附金	12,983,228		115,255	△ 71,760	13,141,200	237,669	0	6,557	△ 16,096	0	0		0	△ 429,597
3 保険料	5,456,588				5,456,588									
4 事業収益	3,426,473		546,281	27,217	569,993	1,910,464	45,893	0	0	0	826,625		0	
5 その他特定行政サービス収入	194,322		13,420	81,287	95,588	3,760	267	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	113,964		△ 80,523	0	△ 8,747	4,912	0	0	0	0	198,322		0	0
経常収益 b	22,723,873		636,046	60,708	19,472,973	2,286,684	49,513	7,605	60,846	0	524,947		0	△ 375,449
b/a	37.9%		10.9%	1.5%	52.9%	55.7%	5.1%	0.3%	1.4%	0.0%	43.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,278,130		5,202,057	4,087,638	17,323,649	1,815,365	918,634	2,350,771	4,158,047	307,813	672,555	64,160	1,992	375,449

## 純資産変動計算書〔連結〕

〔自 平成24年4月 1 日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,788,325	35,040,424	120,823,328	0	△ 20,795,223	5,719,796
純経常行政コスト	△ 37,278,130				△ 37,278,130	
一般財源						
地方税	14,915,126				14,915,126	
地方交付税	5,771,149				5,771,149	
その他行政コスト充当財源	2,393,380				2,393,380	
補助金等受入	16,688,478	1,812,437			14,876,041	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 688,716				△ 688,716	
公共資産除売却損益	213,071				213,071	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,109,151		△ 1,109,151	
公共資産処分による財源増		0	△ 148,256		204,041	△ 55,785
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,704,530		△ 1,704,530	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,434,344		1,434,344	0
減価償却による財源増		△ 1,207,197	△ 5,008,917		6,216,114	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,920,590		△ 3,920,590	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	114,612					114,612
無償受贈資産受入	108,302					108,302
その他	△ 52,020	0	5	0	△ 52,020	0
期末純資産残高	142,973,578	35,645,664	120,966,083	0	△ 19,525,094	5,886,925

## 資金収支計算書〔連結〕

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,932,761
物件費	6,911,462
社会保障給付	29,325,728
補助金等	4,732,622
支払利息	1,197,514
その他支出	1,245,500
支 出 合 計	54,345,588
地方税	14,929,049
地方交付税	5,771,149
国県補助金等	14,736,038
使用料・手数料	548,624
分担金・負担金・寄附金	12,732,197
保険料	5,381,772
事業収入	3,336,155
諸収入	792,228
地方債発行額	2,528,442
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	675,000
基金取崩額	124,699
その他収入	1,633,471
収 入 合 計	63,188,824
経 常 的 収 支 額	8,843,236

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,596,392
公共資産整備補助金等支出	663,102
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	29,138
その他支出	△ 107,792
支 出 合 計	6,180,840
国県補助金等	1,930,641
地方債発行額	3,068,441
長期借入金借入額	0
基金取崩額	79,797
その他収入	270,457
収 入 合 計	5,349,336
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 831,504

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,500
貸付金	62,280
基金積立額	505,247
定額運用基金への繰出支出	118
地方債償還額	5,288,025
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	690,000
収益事業純支出	0
その他支出	1,525,551
支 出 合 計	8,082,721
国県補助金等	22,298
貸付金回収額	57,964
基金取崩額	0
地方債発行額	7,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	444,339
公共資産等売却収入	6,681
その他収入	1,834,162
収 入 合 計	2,372,444
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,710,277

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,301,454
期首資金残高	6,793,291
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,094,746

## 貸借対照表〔連結〕(一人あたり)

(平成25年3月31日現在)

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

(単位：円)

	借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,178,972	①普通会計地方債	347,881
②教育	337,350	②公営事業地方債	0
③福祉	62,594	地方公共団体計	347,881
④環境衛生	180,962	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,183	①一部事務組合・広域連合地方債	246,559
⑥消防	18,923	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	56,047	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	246,559
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	1,852,032	(4) 引当金	92,565
(2) 無形固定資産	1,594	(うち退職手当等引当金)	92,439
(3) 売却可能資産	1,909	(うちその他の引当金)	126
公共資産合計	1,855,534	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	687,004
(1) 投資及び出資金	2,063	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,248	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	76,890	①地方公共団体	36,545
(4) 長期延滞債権	28,436	②関係団体	12,651
(5) その他	164	翌年度償還予定額計	49,196
(6) 回収不能見込額	△ 9,377	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,139
投資等合計	105,424	(3) 未払金	2,216
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	179
(1) 資金	82,713	(5) 賞与引当金	4,436
(2) 未収金	8,134	(6) その他	944
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	63,110
(4) その他	478	負債合計	750,115
(5) 回収不能見込額	△ 1,878	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	89,448	1 公共資産等整備国県補助金等	324,184
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,100,142
資産合計	2,050,406	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 177,573
		5 資産評価差額	53,539
		純資産合計	1,300,292
		負債及び純資産合計	2,050,406

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	72,428	17.8%	8,338	8,473	15,819	4,975	2,178	15,628	14,566	2,450			0
(2)退職手当等引当金繰入等	20,522	2.4%	606	1,216	2,327	698	335	2,200	13,068	72			0
(3)賞与引当金繰入額	4,218	1.3%	398	529	763	295	140	1,013	920	159			0
小計	97,167	21.6%	9,342	10,218	18,909	5,968	2,654	18,841	28,554	2,681			0
2 (1)物件費	63,649	12.8%	7,376	15,093	9,645	21,283	2,002	1,211	6,942	92			5
(2)維持補修費	2,700	0.6%	1,192	288	115	999	32	17	57	0			0
(3)減価償却費	57,104	10.8%	33,461	9,039	2,408	8,410	1,270	935	1,581	0			0
小計	123,454	24.2%	42,029	24,420	12,168	30,691	3,305	2,163	8,581	92	0		5
3 (1)社会保障給付	266,707	39.9%	28	1,551	265,099	28							0
(2)補助金等	41,244	8.5%	711	1,515	34,717	389	2,298	478	1,110	26			0
(3)他会計等への支出額	1,092	0.2%	1,091	0	1	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,422	0.3%	△ 105	14	1,639	223	548	△ 34	124	0			13
小計	311,465	48.9%	1,726	3,080	301,456	640	2,845	445	1,234	26			13
4 (1)支払利息	10,891	2.9%									10,891		0
(2)回収不能見込計上額	584	1.0%										584	0
(3)その他行政コスト	2,135	1.5%	△ 1	10	2,119	7	1	0	0	0			0
小計	13,609	5.3%	△ 1	10	2,119	7	1	0	0	0	10,891	584	0
経常行政コスト a	545,696		53,095	37,728	334,652	37,307	8,805	21,449	38,369	2,799	10,891	584	18
(構成比率)			11.2%	8.3%	54.4%	8.0%	1.6%	4.6%	7.4%	0.6%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,996		378	218	1,986	1,181	30	10	700	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	118,078		1,048	△ 653	119,514	2,162	0	60	△ 146	0	0		△ 3,907
3 保険料	49,626		0	0	49,626								0
4 事業収益	31,163		4,968	248	5,184	17,375	417	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,767		122	739	869	34	2	0	0	0			0
6 他会計補助金等	1,036		△ 732	0	△ 80	45	0	0	0	0	1,804		0
経常収益 b	206,665		5,785	552	177,099	20,797	450	69	553	0	4,774		△ 3,415
b/a	33.5%		11.1%	3.0%	46.3%	52.3%	7.0%	0.0%	2.1%	0.0%	35.2%		0.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	339,031		47,311	37,176	157,552	16,510	8,355	21,379	37,816	2,799	6,117	584	18

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,280,418	318,680	1,098,843	0	△ 189,125	52,019
純経常行政コスト	△ 339,031				△ 339,031	
一般財源						
地方税	135,648				135,648	
地方交付税	52,486				52,486	
その他行政コスト充当財源	21,767				21,767	
補助金等受入	151,776	16,483			135,292	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,264				△ 6,264	
公共資産除売却損益	1,938				1,938	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			10,087		△ 10,087	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,348		1,856	△ 507
貸付金・出資金等への財源投入		0	15,502		△ 15,502	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,045		13,045	0
減価償却による財源増		△ 10,979	△ 45,554		56,533	
地方債償還等に伴う財源振替			35,656		△ 35,656	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	1,042					1,042
無償受贈資産受入	985					985
その他	△ 473	0	0	0	△ 473	
期末純資産残高	1,300,292	324,184	1,100,142	0	△ 177,573	53,539

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



## 資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

○平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：109,955人

(単位:円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	99,429
物件費	62,857
社会保障給付	266,707
補助金等	43,041
支払利息	10,891
その他支出	11,327
<b>支出合計</b>	<b>494,253</b>
地方税	135,774
地方交付税	52,486
国県補助金等	134,019
使用料・手数料	4,990
分担金・負担金・寄附金	115,795
保険料	48,945
事業収入	30,341
諸収入	7,205
地方債発行額	22,995
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6,139
基金取崩額	1,134
その他収入	14,856
<b>収入合計</b>	<b>574,679</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>80,426</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	50,897
公共資産整備補助金等支出	6,031
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	265
その他支出	△ 980
<b>支出合計</b>	<b>56,212</b>
国県補助金等	17,558
地方債発行額	27,906
長期借入金借入額	0
基金取崩額	726
その他収入	2,460
<b>収入合計</b>	<b>48,650</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 7,562</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	105
貸付金	566
基金積立額	4,595
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	48,093
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,275
収益事業純支出	0
その他支出	13,874
<b>支出合計</b>	<b>73,509</b>
国県補助金等	203
貸付金回収額	527
基金取崩額	0
地方債発行額	64
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	4,041
公共資産等売却収入	61
その他収入	16,681
<b>収入合計</b>	<b>21,576</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 51,933</b>
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	20,931
期首資金残高	61,782
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	82,713

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

# 参考資料)平成24年度決算状況

平成24年度 決算状況	人口	22年国調		22年国調		17年国調		人口集中地区人口		都道府県名 08 茨城県	団体名 2171 取手市	市町村類型 24年度 地方交付税種地 (25.331)	Ⅲ-1 Ⅱ-6
		22年国調	17年国調	増減率	構成比	22年国調	17年国調	22年国調(人)	17年国調(人)				
		25.331	109,955人	24.331	109,411人	0.5%		第1次	886人 (1.7%)	1,089人 (2.0%)	38,440人 (71.1%)	38,440人 (71.1%)	
		24.331	109,411人	25.331	109,955人	0.5%		第2次	11,317人 (22.2%)	13,446人 (24.9%)	42,614 (81.9%)	42,614 (81.9%)	
		24.331	109,411人	25.331	109,955人	0.5%		第3次	35,762人 (70.2%)	38,440人 (71.1%)	41,211 (78.9%)	41,211 (78.9%)	
歳入の状況(単位:千円・%)		区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比			
地方税		14,929,049	40.0	14,019,222	71.6								
地方譲与税		333,021	0.9	333,021	1.7								
利子割交付金		35,515	0.1	35,515	0.2								
配当割交付金		28,798	0.1	28,798	0.2								
株式等譲渡所得割交付金		7,433	0.0	7,433	0.0								
地方消費税交付金		869,827	2.3	869,827	4.4								
ゴルフ場利用税交付金		62,919	0.2	62,919	0.3								
軽油・自動車取得税交付金		86,420	0.2	86,420	0.4								
地方特例交付金等		63,325	0.2	63,325	0.3								
地方交付税		5,771,149	15.4	3,966,718	20.3								
普通		3,966,718	10.6	3,966,718	20.3								
特別		427,741	1.1	0	0.0								
震災復興特別		1,376,690	3.7	0	0.0								
(一般財源計)		22,187,456	59.4	19,473,198	99.4								
交通安全対策特別交付金		16,811	0.0	16,811	0.1								
分担金・負担料		301,917	0.8	0	0.0								
使用料		354,656	1.0	50,276	0.3								
手数料		84,280	0.2	0	0.0								
国庫支出金		4,703,978	12.6	0	0.0								
国有提供交付金(特別区財調交付金)													
都道府県支出金		1,942,777	5.2	0	0.0								
財産収入		479,423	1.3	34,208	0.2								
寄附金		4,225	0.0	0	0.0								
繰入金		397,220	1.1	0	0.0								
繰越金		1,088,785	2.9	0	0.0								
諸収入		1,489,917	4.0	443	0.0								
地方債		4,310,000	11.5	0	0.0								
うち減収補てん償特別交付金													
うち臨時財政対策債		2,508,400	6.7	0	0.0								
歳入合計		37,361,445	100.0	19,574,936	100.0								
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		構成比			
人件費		7,479,164	20.8	6,917,494	35.4								
うち職員給与		4,746,763	13.2	4,187,991	21.4								
扶助費		6,176,098	17.2	1,995,600	10.2								
公債		4,252,005	11.8	4,229,707	21.6								
元利償還金		4,249,787	11.8	4,227,489	21.6								
訳一時借入金		2,218	0.0	2,218	0.0								
(義務的経費計)		17,907,267	49.8	13,142,801	67.2								
物件費		4,263,149	11.9	3,215,606	16.4								
維持補修費		92,381	0.3	84,858	0.4								
補助費等		2,843,264	7.9	2,758,890	14.1								
うち一部事務組合負担金		1,887,085	5.2	1,887,085	9.6								
繰出金		4,518,406	12.6	4,117,017	21.0								
積立金		1,080,197	3.0	1,050,292	5.4								
投資・出資金・貸付金		768,780	2.1	13,491	0.0								
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0								
投資的経費		4,431,849	12.4	776,264	4.0								
うち人件費		367,511	1.0	367,511	1.9								
普通建設事業費		3,747,391	10.5	726,645	3.7								
うち補助		2,007,954	5.6	200,003	1.0								
単独		1,739,437	4.8	706,642	3.7								
災害復旧事業費		684,458	1.9	49,619	0.2								
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0								
歳出合計		35,905,293	100.0	25,159,219	100.0								
経常収支比率				91.2%									
減収補てん償特別交付金及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率				102.9%									
歳入一般財源等				26,614,571									
産業構造		区 分		22年国調		17年国調		人口集中地区人口					
第1次		886人 (1.7%)		1,089人 (2.0%)		38,440人 (71.1%)		38,440人 (71.1%)					
第2次		11,317人 (22.2%)		13,446人 (24.9%)		42,614 (81.9%)		42,614 (81.9%)					
第3次		35,762人 (70.2%)		38,440人 (71.1%)		41,211 (78.9%)		41,211 (78.9%)					
人口集中地区人口		22年国調(人) 78,383		17年国調(人) 79,060		面積(km <sup>2</sup> ) 69.96		人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 1,567					
都道府県名		08 茨城県		2171 取手市		市町村類型 24年度 地方交付税種地 (25.331)		Ⅲ-1 Ⅱ-6					
指定団体等の指定状況		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
歳入総額		37,361,445		35,713,994									
歳出総額		35,905,293		34,625,209									
歳入歳出差引		1,456,152		1,088,785									
翌年度に繰越すべき財源		114,029		116,642									
実質収支		1,342,123		972,143									
単年度収支		369,980		180,787									
積立金		617,547		514,231									
繰上償還金		0		0									
積立金取崩し額		265,404		251,369									
実質単年度収支		722,123		443,649									
職 員 数 (人)		752		2,611,696		1人当たり平均給料月額(百円)		3,473					
一般職員		160		565,920				3,537					
うち消防職員		43		141,857				3,299					
うち技能労務員		5		18,410				3,682					
教育公務員													
臨時職員													
計		757		2,630,106				3,474					
一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
議員公務災害		○		1		H11.1.1		8,760					
退職手当		○		1		H11.1.1		7,180					
非常勤公務災害		○		1		H11.1.1		6,580					
事務機械共同		○		1		H 6.10.1		4,940					
税務事務所		○		1		H 6.10.1		4,440					
老人福祉		○		24		H 6.10.1		4,110					
伝染病		○											
じんかい処理		○											
し尿処理		○											
火葬場		○											
常備消防		○											
消防その他		○											
小中学校		○											
中学校		○											
その他		○											
後期高齢者医療事業		○											
区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
基準財政収入額		12,109,767		12,240,033									
基準財政需要額		15,101,722		15,242,721									
標準税収入額		15,612,564		15,733,819									
標準財政規模		22,087,694		21,995,128									
財政力指数(22~24)		0.80		0.83									
実質収支比率(%)		6.1		4.4									
経常一般財源等比率(%)		88.6		90.5									
公債費負担比率(%)		15.9		15.6									
健康		実質赤字比率(%)		-									
文化		連結実質赤字比率(%)		-									
比率		実質公債費比率(%)		10.2									
将来負担比率(%)		83.2		83.2									
積立高		49,619		2,064,556									
現在高		4,230,275		1,124,642									
特定目的		0		1,049,902									
地方債現在高		0		41,866,846									
うち政府資金		0		15,173,414									
債務負担行為額(支出予定額)		668,340		624,458									
実質的なもの		555,444		0									
健康		19,790		0									
被保険者数(人)		34,130		20,000									
健康		865,961		1,672,689									
介護保険		118		15,000									
基金		0		0									
被保険者1人当たり		92		98.4									
国庫支出金		69		90.2									
保険給付費		237		98.2									
保険料(税)収入額		92		89.2									
国庫支出金		69		98.5									

# ■ (参考資料) 平成24年度決算に基づく健全化判断比率の状況

<b>平成24年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況</b>  <b>茨城県 取手市</b>	比率	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	- (12.30)
		連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	- (17.30)
		実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	10.2 (25.0)
		将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	82.3 (350.0)
	<b>実質赤字比率</b>		
区分		実質収支額(単位:千円、%)	
一般会計 (A)		1,327,925	
取手駅西口都市整備事業 (B)		13,943	
用地先行取得事業 (C)		0	
取手地方公平委員会 (D)		255	
小計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)		1,342,123	
標準財政規模 (F)		22,087,694	
<b>実質赤字比率 (E)/(F) × 100 (G)</b>		<b>—</b>	
<b>(参考数値: 実質黒字比率)</b>		<b>6.07</b>	

<b>連結実質赤字比率</b>			資金不足比率
区分		実質収支額(単位:千円、%)	(単位:%)
実質収支	一般会計 (1)	1,327,925	/
	取手駅西口都市整備事業 (2)	13,943	
	用地先行取得事業 (3)	0	
	取手地方公平委員会 (4)	255	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 (5)		/
	法適用事業 (6)		
	法適用事業 (7)		
	法非適用事業 (8)		
	法非適用事業 (9)		
	法非適用事業 (10)		
	法非適用事業 (11)		
実質収支	国民健康保険事業 (12)	668,340	/
	介護保険 (13)	126,005	
	後期高齢者医療 (14)	12,562	
	介護サービス (15)	1,824	
	競輪事業 (16)	43,177	
	(17)		
	(18)		
	小計 (1)~(18) (A)	2,194,031	
標準財政規模 (B)	22,087,694		
<b>連結実質赤字比率 (A)/(B) × 100</b>		<b>—</b>	
<b>(参考数値: 連結実質黒字比率)</b>		<b>9.93</b>	

<b>実質公債費比率</b>						
区分		決算額(単位:千円、%)			平成24年度の内訳	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	(3)の内訳 決算額(単位:千円)	
分	公債費等	元利償還金の額 (繰上償還額及び過期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	3,882,600	3,885,799	4,089,787	藤代駅南口区画整理事業 120,051
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	38,000	42,667	49,333	
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入: (3)	126,467	123,295	120,051	(4)の内訳 決算額(単位:千円)
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	1,812,500	1,804,187	1,650,836	取手地方広域下水道組合 1,553,846
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	176,439	59,324	58,540	
		一時借入金の利子 (6)	3,938	1,014	1,900	常総地方広域市町村圏事務組合 51,887
	特財・算入公債費等	特定財源の額 (都市計画税・その他) (7)	847,671	837,250	774,878	
		災害復旧費等に係る標準財政需要額 (8)	1,747,414	1,826,681	2,044,973	取手市外2市火葬場組合 0
		災害復旧費等に係る標準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (9)	51,859	36,439	30,460	
		事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費 (10)	509,689	529,690	499,012	龍ヶ崎地方衛生組合 45,103
		事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの) (11)	825,391	828,000	805,811	
		密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金 (12)	0	0	0	
		密度補正により標準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの) (13)	0	0	0	(5)の内訳 決算額(単位:千円)
<b>小計 (公債費等(1)~(6)) - 特財・算入公債費等(7)~(12)) (A)</b>	<b>2,057,920</b>	<b>1,858,226</b>	<b>1,815,313</b>	老人保健施設建設補助(緑寿荘) 8,747		
標準財政規模 (14)	21,689,027	21,995,128	22,087,694			
算入公債費等 (8)~(13)の額 (15)	3,134,353	3,220,810	3,380,256	都市計画道路用地取得事業 14,677		
<b>小計 (標準財政規模(14) - 算入公債費等(15)) (B)</b>	<b>18,554,674</b>	<b>18,774,318</b>	<b>18,707,438</b>	土地改良事業負担金等 35,116		
単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100 (C)	11.09111	9.89770	9.70370			
<b>実質公債費比率 (C)/3</b>			<b>10.2%</b>			

<b>将来負担比率</b>					
区分		決算額(単位:千円、%)			平成24年度の内訳
					(2)の内訳 決算額(単位:千円)
分	将来負担額	平成24年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	42,283,926		
		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	807,056		土地開発公社 711,654
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	0		
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	24,381,163		老人保健施設建設補助(緑寿荘) 35,048
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	5,150,304		
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	29,482		土地改良事業負担金等 60,354
		連結実質赤字額 (7)	0		
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0		(4)の内訳 決算額(単位:千円)
	源泉等	平成24年度末の充当可能基金現在高 (9)	5,923,089		取手地方広域下水道組合 18,569,868
		特定の繰入見込額(都市計画税等) (10)	7,712,802		
		地方債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額 (11)	43,617,555		常総地方広域市町村圏事務組合 5,588,582
<b>小計 (将来負担額(1)~(8)) - 充当可能財源等(9)~(11)) (A)</b>		<b>15,398,485</b>			
分母	標準財政規模 (12)	22,087,694			
	災害復旧費等に係る標準財政需要額 (13)	2,044,973		取手市外2市火葬場組合 0	
	災害復旧費等に係る標準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (14)	30,460			
	事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費 (15)	499,012		龍ヶ崎地方衛生組合 222,713	
	事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの) (16)	805,811		(6)の内訳 決算額(単位:千円)	
	密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金 (17)	0			
	密度補正により標準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの) (18)	0		農業公社 0	
	<b>小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)</b>	<b>18,707,438</b>			
<b>将来負担比率 (A)/(B) × 100</b>			<b>82.3%</b>	茨城県信用保証協会 29,482	

## ■取手市財務諸表の作成にあたって

取手市の財務諸表の作成にあたり、説明文については、総務省新地方公会計制度研究会委員・有限責任監査法人トーマツパートナー森田祐司監修人トーマツ パブリックセクターグループ編著『新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』の書籍の内容並びに茅ヶ崎市作成の財務書類の説明文を引用させていただきました。  
また、多摩市、朝霞市、我孫子市の財務諸表を引用して分析させていただきました。

貸借対照表〔普通会計〕

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 80,399,784 ②教育 36,717,029 ③福祉 5,196,458 ④環境衛生 710,618 ⑤産業振興 1,805,864 ⑥消防 1,702,519 ⑦総務 5,688,610 有形固定資産合計 132,220,882 (2) 売却可能資産 209,875 公共資産合計 132,430,757 2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 374,345 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 374,345 (2) 貸付金 100,507 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 0 ②その他特定目的基金 1,049,902 ③土地開発基金 1,564,016 ④その他定額運用基金 28,600 ⑤退職手当組合積立金 3,496,066 基金等計 6,138,584 (4) 長期延滞債権 1,415,605 (5) 回収不能見込額 △437,834 投資等合計 7,591,208 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 2,064,556 ②減債基金 1,424,642 ③歳計現金 1,456,152 現金預金計 4,945,350 (2) 未収金 ①地方税 235,785 ②その他 15,659 ③回収不能見込額 △78,618 未収金計 172,826 流動資産合計 5,118,176 <b>資産合計 145,140,141</b>		<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債 38,251,206 (2) 長期未払金 ①物件の購入等 0 ②債務保証又は損失補償 0 ③その他 0 長期未払金計 0 (3) 退職手当引当金 8,559,049 (4) 損失補償等引当金 0 固定負債合計 46,810,255 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 3,915,640 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0 (3) 未払金 0 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞与引当金 386,032 流動負債合計 4,301,672 <b>負債合計 51,111,927</b> <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国庫補助金等 18,318,753 2 公共資産等整備一般財源等 99,374,129 3 その他一般財源等 △23,736,329 4 資産評価差額 71,661 <b>純資産合計 94,028,214</b> <b>負債・純資産合計 145,140,141</b>	

**[有形固定資産]**  
 昭和44年度～平成24年度の決算統計の普通建設事業費を積み上げたもの。土地以外は減価償却を行っている。  
 ※平成23年度から普通建設事業費に含まれる事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上するため積み上げしない。

**[有形固定資産の内容](うち土地)**  
 ①土木費(34,982,126千円)  
 ②教育費(8,963,845千円)  
 ③民生費(2,255,918千円)  
 ④衛生費(498,478千円)  
 ⑤農林水産業費、商工費、労働費(508,413千円)  
 ⑥消防費(365,670千円)  
 ⑦総務費、その他(2,263,535千円)

**[売却可能資産]**  
 普通財産に分類されている土地(遊休資産)で一筆が100㎡のもの

**[投資及び出資金]**  
 ○商工関係 196,893  
 ○農林水産業関係 15,940  
 ○開発関係 5,000  
 ○その他  
 ・茨城計算センター株券 800  
 ・茨城県南流通センター株券 2,500  
 ・取手市健康福祉医療事業団出捐金 30,000  
 ・取手市文化事業団出資金 102,500  
 ・いばらき腎バンク出捐金 3,850  
 ・(財)茨城県建設技術公社 150  
 ・茨城県国際交流協会出捐金 3,670  
 ・茨城県暴力追放運動推進センター出捐金 3,699  
 ・茨城県消防協会出捐金 1,051  
 ・茨城県社会福祉事業団出資金 292  
 ・取手市社会福祉事業団出捐金 3,000  
 ・地方公営企業等金融機構 5,000

**[その他特定目的基金]**  
 ・地域福祉基金 277,287  
 ・高齢者福祉基金 2,104  
 ・みどりの基金 103,906  
 ・環境基金 1,028  
 ・学校施設整備基金 265,801  
 ・(仮)取手市立博物館建設基金 3,035  
 ・奨学基金 13,287  
 ・平和基金 1,807  
 ・公共施設整備基金 279,723  
 ・復興まちづくり交付金 90,027  
 ・ふるさと取手応援基金 11,898

**[その他定額運用基金]**  
 ・国民健康保険高額療養費貸付基金 20,000  
 ・国民健康保険出産費貸付基金 3,600  
 ・高額介護サービス費貸付基金 5,000

**[回収不能見込額]**  
 ○地方税 ○その他  
 ・個人市民税 177,855 ・し尿処理手数料 14  
 ・法人市民税 8,563  
 ・固定資産税 210,210  
 ・軽自動車税 3,027  
 ・都市計画税 38,165

**[長期延滞債権]**  
 ○地方税 ○その他  
 ・個人市民税 534,241 ・フェンス弁償金 400 ・し尿処理手数料 400  
 ・法人市民税 15,931 ・放課後児童対策事業保護者負担金270 ・学校給食費 9,034  
 ・固定資産税 638,020 ・保育所保育料 34,429 ・駒場地区汚水処理施設維持管理費 364  
 ・軽自動車税 9,939 ・住宅使用料 26,819 ・生活保護返還金 29,800  
 ・都市計画税 115,662 ・幼稚園保育料 110 ・その他土地貸付料 186

**[歳計現金]**  
 形式収支  
 ・一般会計 1,428,649  
 ・取手駅西口都市整備事業特別会計 27,248  
 ・用地先行取得事業特別会計 0  
 ・取手地方公平委員会特別会計 255

**[回収不能見込額]**  
 ○地方税 ○その他  
 ・個人市民税 37,877 ・し尿処理手数料 3  
 ・法人市民税 1,605  
 ・固定資産税 32,448  
 ・軽自動車税 1,100  
 ・都市計画税 5,575

**[2]未収金〔②その他〕**  
 ・保育所保育料 5,619  
 ・放課後児童対策事業保護者負担金 334  
 ・住宅使用料 1,537  
 ・その他土地貸付料 23  
 ・し尿処理手数料 77  
 ・学校給食費 2,227  
 ・生活保護返還金 5,842

**[2]未収金〔①地方税〕**  
 ・個人市民税 113,804  
 ・法人市民税 2,986  
 ・固定資産税 98,485  
 ・軽自動車税 3,613  
 ・都市計画税 16,897

**[地方債]**  
 平成24年度以降に予定されている元金償還額(利子は含まない)

**[退職手当引当金]**  
 平成24年度末に特別職を含む全職員(平成24年度退職者は除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から平成23年度支払予定退職手当の額を控除した額  
 ※平成25年度支払予定退職手当の額は、退職手当組合から支給されるため、流動負債に翌年度支払予定退職手当として計上されない。

**[翌年度償還予定地方債]**  
 平成25年度に予定されている元金償還額(利子は含まない)

**[賞与引当金]**  
 平成25年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当のうち平成24年度に負担する部分の金額(議員含む)

**[公共資産等整備国庫補助金等]**  
 昭和44年度から平成24年度までの普通建設事業費(他団体等に対する補助金を除く)と貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額  
 ※普通建設事業費(用地取得を除く)に充てられた国庫支出金及び県支出金は減価償却を行っている

**[公共資産等整備一般財源等]**  
 公共資産合計+投資等合計(公共資産等の整備に充当しない特定目的基金及び退職手当組合積立金を除く)-地方債(固定負債と流動負債の合計)-長期未払金(物件の購入等)-未払金(物件の購入等)-公共資産等整備財源(国庫補助金等)-資産評価差額により算出した額

**[その他一般財源等]**  
 貸借対照表の資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額

**[資産評価差額]**  
 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額  
 また、寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該資産に係る評価額の合計額